

第84期 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日

有価証券報告書

住友電設株式会社

第84期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

住友電設株式会社

目 次

	頁
第84期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	15
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	17
7 【財政状態及び経営成績の分析】	18
第3 【設備の状況】	20
1 【設備投資等の概要】	20
2 【主要な設備の状況】	20
3 【設備の新設、除却等の計画】	22
第4 【提出会社の状況】	23
1 【株式等の状況】	23
2 【自己株式の取得等の状況】	25
3 【配当政策】	26
4 【株価の推移】	26
5 【役員の状況】	27
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	29
第5 【経理の状況】	31
1 【連結財務諸表等】	32
2 【財務諸表等】	67
第6 【提出会社の株式事務の概要】	92
第7 【提出会社の参考情報】	93
1 【提出会社の親会社等の情報】	93
2 【その他の参考情報】	93
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	94
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月24日

【事業年度】 第84期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

【会社名】 住友電設株式会社

【英訳名】 SUMITOMO DENSETSU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 菅 沼 敬 行

【本店の所在の場所】 大阪市西区阿波座2丁目1番4号

【電話番号】 大阪(06)6537—3400(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 内 池 和 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区三田3丁目12番15号

【電話番号】 東京(03)3454—7311(代表)

【事務連絡者氏名】 東京総務部長 溝 江 伸 樹

【縦覧に供する場所】 住友電設株式会社東京本社
(東京都港区三田3丁目12番15号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第80期 平成17年3月	第81期 平成18年3月	第82期 平成19年3月	第83期 平成20年3月	第84期 平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	134,688	133,119	136,812	137,257	131,473
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	2,039	△1,209	3,179	5,714	6,290
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	598	△2,384	1,395	3,191	2,703
純資産額 (百万円)	24,157	23,982	25,198	24,886	25,873
総資産額 (百万円)	107,443	103,301	99,951	90,414	82,582
1株当たり純資産額 (円)	677.42	673.42	684.03	671.49	699.77
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失(△) (円)	15.95	△66.96	39.20	89.64	75.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	22.5	23.2	24.4	26.4	30.2
自己資本利益率 (%)	2.5	△9.9	5.8	13.2	11.1
株価収益率 (倍)	31.7	—	10.2	5.5	6.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,572	1,823	4,293	2,474	9,399
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,091	△859	1,433	1,570	△1,572
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	167	△2,292	△3,855	△6,468	△5,431
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	11,478	10,251	12,189	9,659	11,698
従業員数〔外、平均 臨時雇用者数〕 (人)	2,808 [306]	2,623 [423]	2,637 [454]	2,666 [420]	2,764 [467]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	114,823	109,937	108,741	105,911	100,144
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	1,750	△1,245	2,020	3,764	4,351
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	472	△2,923	1,051	2,274	1,920
資本金 (百万円)	6,440	6,440	6,440	6,440	6,440
発行済株式総数 (千株)	35,635	35,635	35,635	35,635	35,635
純資産額 (百万円)	25,011	23,824	23,755	22,298	22,884
総資産額 (百万円)	97,860	91,713	87,539	77,562	68,417
1株当たり純資産額 (円)	701.39	669.00	667.13	626.31	642.88
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	6.00 (—)	3.00 (—)	6.00 (—)	10.00 (4.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失(△) (円)	12.41	△82.08	29.54	63.86	53.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.6	26.0	27.1	28.7	33.4
自己資本利益率 (%)	1.9	△12.0	4.4	9.9	8.5
株価収益率 (倍)	40.8	—	13.5	7.8	9.1
配当性向 (%)	45.3	—	20.3	15.7	18.5
従業員数〔外、平均 臨時雇用者数〕 (人)	1,264 [13]	1,182 [13]	1,184 [13]	1,190 [12]	1,229 [13]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載していない。

3 第81期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失計上のため記載していない。

4 純資産額の算定にあたり、第82期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【沿革】

昭和22年 3月	当社の前身である太陽電気工事有限会社を、関西電力株式会社の戦災復旧工事に協力するため、住友電気工業株式会社出身者を中心にして設立。
昭和25年 4月	株式会社組織(太陽電設工業株式会社)に改め、地中線ケーブル及び海底ケーブル工事を業務の主体とする。
昭和28年 2月	東京支店(現東京本社)設置。
昭和31年 9月	テレビ放送の開始に先立ち、テレビ放送局の発信用アンテナ工事を開始。
昭和34年11月	名古屋出張所(現中部支社)設置。
昭和37年11月	株式を大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和42年10月	東京都港区に電気設備及び電力工事の施工協力会社として住電電業株式会社(現・連結子会社)を設立。
昭和42年10月	大阪市此花区に電気設備工事の施工協力会社として株式会社太陽設備(現・連結子会社 トーヨー電気工事株式会社)を設立。
昭和43年 8月	大阪市此花区に電力工事の施工協力会社として株式会社太陽送電(現・連結子会社 株式会社セメック)を設立。
昭和43年12月	合併準備のため、工藤電気株式会社の電気機器の工場部門を独立させ、大阪府寝屋川市に工藤電気株式会社(現・連結子会社 スミセツテクノ株式会社)を設立。
昭和44年 3月	工藤電気株式会社(電気工事部門)を吸収合併し、社名を太陽工藤工事株式会社に変更、住友電気工業株式会社より施設工事等の営業を譲受し、配変電工事を開始。
昭和45年 8月	大阪市福島区に本社新社屋を建設。
昭和47年11月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和49年11月	大阪市福島区に業務支援会社として株式会社太陽サービス(現・連結子会社 スミセツエンジニアリング株式会社)を設立。
昭和50年 2月	シンガポール支店設置。
昭和50年 5月	東京都港区に業務支援会社として株式会社東京太陽サービスを設立。
昭和52年 3月	インドネシアに総合工事会社P. T. タイヨー シナール ラヤ テクニク(現・連結子会社)を設立。
昭和52年 8月	東京都港区に電気設備工事の施工協力会社として新合同電設株式会社を設立。
昭和53年 1月	札幌市中央区に電気設備工事の施工協力会社として北光電業株式会社(現・連結子会社 北海道住電電業株式会社)を設立。
昭和54年11月	マレーシアに総合設備工事会社テマコン エンジニアリング SDN. BHD. (現・連結子会社)を設立。
昭和59年 6月	大阪市福島区に業務支援会社として大阪技術協力株式会社(現・連結子会社 エスイーエム技術株式会社)を設立。
昭和60年 7月	社名を住友電設株式会社に変更。
昭和60年10月	住電空調株式会社を吸収合併し、空調機器、冷凍機等の販売及び給湯給水器の製造・販売を開始。
昭和60年10月	タイに総合設備工事会社タイ セムコン CO., LTD. (現・連結子会社)を設立。
昭和63年10月	名古屋市瑞穂区に電気設備工事の施工協力会社として名和電業株式会社(現・連結子会社)を設立。
平成 2年12月	フィリピンに総合設備工事会社スミセツ フィリピンズ, INC. (現・連結子会社)を設立。
平成 3年 6月	本店を大阪市西区に移転。
平成 4年 2月	東京都港区にプラント・空調設備工事の施工協力会社としてスミセツエンジニアリング株式会社を設立。
平成 7年 9月	東京証券取引所、大阪証券取引所市場第一部上場。

- 平成10年 4月 空調機器販売部門を独立させ、大阪市北区にエスイーエム・ダイキン株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 平成10年10月 インドネシアに総合工事会社P. T. チカラン ヒジョウ インダを設立。(平成20年2月に株式譲渡)
- 平成11年10月 東京都港区に情報通信サービス会社アイティ ソリューション サービス株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 平成11年10月 スミセツエンジニアリング株式会社、新和電業株式会社(旧新合同電設株式会社)及び株式会社セムテック東京(旧株式会社東京太陽サービス)を吸収合併。
- 平成11年11月 設計業務支援会社として大阪市西区に株式会社エスイーエムキャド大阪(現・連結子会社)を設立。
- 平成15年 4月 株式会社セムテックとスミセツエンジニアリング株式会社は合併し、スミセツエンジニアリング株式会社は解散、存続会社の株式会社セムテックは社名をスミセツエンジニアリング株式会社に変更。
- 平成15年 8月 中華人民共和国に総合設備工事会社住設機電工程(上海)有限公司(現・連結子会社)を設立。

3 【事業の内容】

当企業集団は、当社、親会社、子会社16社、関連会社1社によって構成され、電気設備工事を中心とする設備工事業を主な事業とし、設備工事に関連するエンジニアリングサービス、機器の販売等の事業活動を展開している。

各事業における当企業集団の位置付け等は次のとおりである。

(設備工事業)

当社は電気設備工事を中心とした設備工事業を営んでおり、その施工する工事の一部を連結子会社である住電電業(株)他11社と関連会社である西部電工(株)へ発注している。

(その他事業)

当社は保険代理店業務を営んでいる。

連結子会社であるスミセツテクノ(株)は電気機器の製作、修理及び給湯給水器の製造、販売を、エスイーエム・ダイキン(株)は空調機器の販売を、エスイーエム技術(株)は技術支援を、(株)エスイーエムキャド大阪は設計支援を中心とした事業を営んでいる。

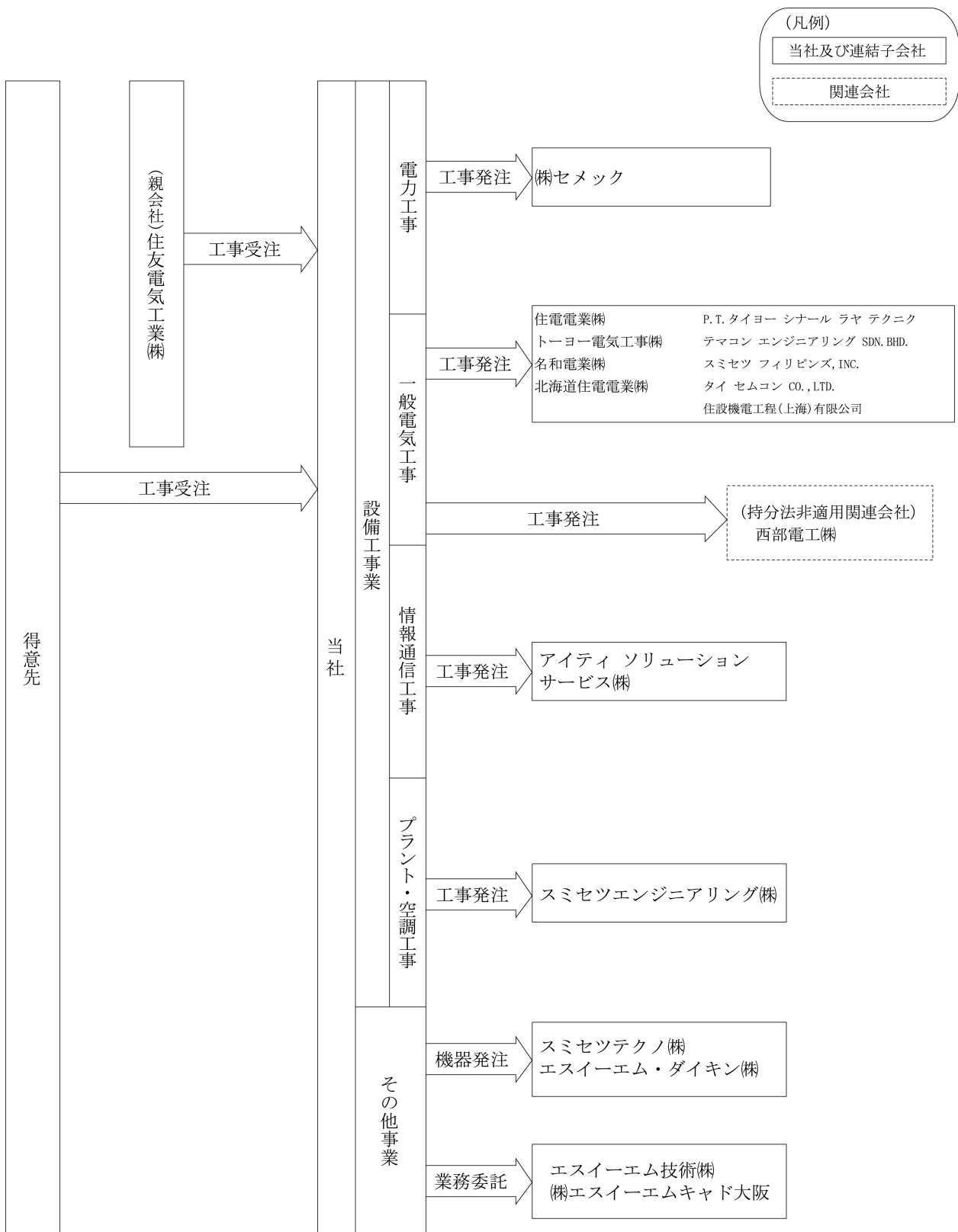
当社は、スミセツテクノ(株)、エスイーエム・ダイキン(株)に対して機器の発注をしており、エスイーエム技術(株)、(株)エスイーエムキャド大阪に対しては技術支援などの業務を委託している。

当社の親会社である住友電気工業(株)は電線ケーブル事業、機器・工事業、産業用素材事業、新規事業等を営んでおり、当社は同社並びに同社のグループ会社から各種設備工事を受注し、また、同社並びに同社のグループ会社から電線ケーブル等の材料を仕入れている。

なお、当グループの事業内容を区分すると次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	事業内容	会社
設備工事業	電力工事	送配変電施設工事並びに新エネルギー、環境関連工事の設計、施工、監理 住友電設(株)(当社) (連結子会社) (株)セメック
	一般電気工事	ビル、工場等の電気設備工事の設計、施工、監理 当社 (連結子会社) 住電電業(株) トーヨー電気工事(株) 名和電業(株) 北海道住電電業(株) 住設機電工程(上海)有限公司 (持分法非適用関連会社) 西部電工(株) P. T. タイヨー シナール ラヤ テクニク テマコン エンジニアリング SDN. BHD. スミセツ フィリピンズ, INC. タイ セムコン CO., LTD.
	情報通信工事	電気通信施設工事の設計、施工、監理 情報通信機器及び周辺機器並びにソフトウェアの販売 当社 (連結子会社) アイティ ソリューション サービス(株)
	プラント・空調工事	プラント工事、空調衛生管工事の設計、施工、監理 当社 (連結子会社) スミセツエンジニアリング(株)
その他事業	保険代理店業務 空調機器、太陽光発電システム等の販売 機器製作、修理及び給湯器の製造販売 技術支援等の受託業務 当社 (連結子会社) エスイーエム・ダイキン(株) スミセツテクノ(株) エスイーエム技術(株) (株)エスイーエムキャド大阪	

事業の系統図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容				
					役員の派遣状況			設備等 の賃貸	営業上の 取引他
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)	転籍 (人)		
(連結子会社) 住電電業(株)	東京都港区	60	設備工事業	100.00	—	3	2	建物	設備工事の発注先 資金の借入
アイティ ソリューシ ョン サービス(株)	東京都港区	100	設備工事業	65.00	1	1	1	建物	設備工事の発注先 資金の貸付
エスイーエム・ダイキ ン(株)	大阪市北区	80	その他事業	51.00	—	4	—	建物	空調機器の発注先 資金の貸付
スミセツエンジニアリ ング(株)	大阪市西区	80	設備工事業	100.00	1	4	2	建物	設備工事の発注先
(株)エスイーエムキャド 大阪	大阪市西区	50	その他事業	100.00	1	3	—	建物	設計業務の委託先
エスイーエム技術(株)	東京都港区	30	その他事業	100.00	1	3	—	建物	技術支援業務等の 委託先 資金の借入
トーヨー電気工事(株)	大阪市此花区	21	設備工事業	73.87	—	4	—	土地 建物	設備工事の発注先
北海道住電電業(株)	札幌市東区	20	設備工事業	100.00 (30.00)	—	3	—	土地 建物	設備工事の発注先 資金の借入
スミセツテクノ(株)	京都府八幡市	20	その他事業	93.02	2	2	1	—	機器の発注先 資金の借入
名和電業(株)	名古屋市瑞穂区	20	設備工事業	100.00	—	5	—	建物	設備工事の発注先 資金の貸付
(株)セメック	大阪市此花区	10	設備工事業	100.00	—	6	—	土地 建物	設備工事の発注先 資金の借入
P.T. タイヨー シナー ルラヤ テクニク ※1	インドネシア	千US \$ 9,000	設備工事業	99.00	1	7	—	—	設備工事の発注先 資金の貸付
タイ セムコン CO., LTD. ※2	タイ	千B 32,000	設備工事業	49.00 [51.00]	1	2	—	—	設備工事の発注先
テマコン エンジニア リング SDN. BHD. ※2	マレーシア	千M \$ 751	設備工事業	29.96 [70.04]	—	2	—	—	設備工事の発注先
スミセツ フィリピン ズ, INC. ※2	フィリピン	千P 6,001	設備工事業	40.00 [60.00]	1	2	—	—	設備工事の発注先
住設機電工程 (上海) 有限公司	中国	千US \$ 1,000	設備工事業	100.00	1	3	—	—	設備工事の発注先

US \$ = アメリカドル、B = タイバーツ、M \$ = マレーシアドル、P = フィリピンペソ

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 ※1 は特定子会社である。

3 ※2 の持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数である。

5 親会社である住友電気工業(株)は「第5 経理の状況」連結財務諸表注記における「関連当事者情報」に別掲しているため、記載を省略している。なお、住友電気工業(株)は有価証券報告書提出会社である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
設備工事業	2,451 (453)
電力工事	187 (4)
一般電気工事	1,821 (382)
情報通信工事	313 (66)
プラント・空調工事	130 (1)
その他事業	168 (14)
全社(共通)	145
合計	2,764 (467)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。
 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門等に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

① 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,229 (13)	41.2	16.8	6,842,039

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

② 労働組合の状況

「住友電設労働組合」と称し、昭和25年4月結成され、平成21年3月末現在の組合員数は677名である。

結成以来、会社との関係は、円満に推移しており特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の日本経済は、前半は原油をはじめとする原材料価格の高騰や金融市場の混乱等が続き、後半は米国金融機関の破綻を機に世界同時不況の波が押し寄せ、輸出関連企業を中心に企業収益が大幅に減少し、雇用や所得環境の悪化により個人消費が減少するなど、景気は急速に悪化した。

当社グループが関連する建設設備業界においては、公共投資は依然として低水準で推移し、民間設備投資は、景気後退が鮮明となった昨秋以降、製造業を中心に計画の縮小や見直しの動きが急速に広がるなど、厳しい事業環境のなかで推移した。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画「09Vision」の重点施策に留まることなく、外部環境の変化に対応した柔軟な施策を展開するとともに、事業環境の一層の悪化に備えるべく、営業、施工および間接部門の全般にわたって、企業体質の改善並びに経営基盤の強化に取り組んできた。

当連結会計年度の連結業績については、建設需要の急激な落ち込み等の影響もあり、受注高は1,358億74百万円（前連結会計年度比5.4%減）、売上高は1,314億73百万円（同4.2%減）とそれぞれ減少した。しかしながら利益面においては、体質改善への取り組みが着実に進展しており、採算性を重視した営業活動の展開、施工部門による現場力の強化等により工事採算が改善し、また間接経費の削減、代金回収促進による有利子負債圧縮などの成果も加わって、営業利益は64億26百万円（同8.3%増）、経常利益は62億90百万円（同10.1%増）とそれぞれ過去最高となった。当期純利益は、特別利益に固定資産売却益18百万円、特別損失に投資有価証券評価損など合計7億34百万円を計上した結果、27億3百万円（同15.3%減）となった。

事業の種類別セグメント毎では、設備工事業の受注高は1,294億86百万円（前連結会計年度比6.6%減）、売上高は1,250億85百万円（同5.4%減）となり、機器販売を中心とするその他の事業では、受注高および売上高は63億88百万円（同26.3%増）となった。

所在地別セグメント毎では、国内の売上高は1,136億71百万円（前連結会計年度比2.2%減）、営業利益は53億54百万円（同11.0%増）となり、タイ、インドネシア、中国を中心とするアジア地域の売上高は178億1百万円（同15.1%減）、営業利益は10億68百万円（同3.4%減）となった。

なお、設備工事業における種類別の受注高、売上高の概況は、次のとおりである。

電力工事部門は、電力会社向けの送変電設備の受注が堅調に推移し、また年度初めに受注した民間企業向けの工場受電設備の大型案件が寄与したことから、受注高は184億71百万円（前連結会計年度比47.6%増）、売上高は153億64百万円（同31.4%増）と大幅に増加した。

一般電気工事部門は、国内では、特に第3四半期以降、企業の設備投資抑制による計画延期や中止のほか、短工期の小口案件等の受注も伸び悩み、また海外においては、タイ、インドネシア等に拠点を置く連結子会社の業績は堅調であったものの、円高による目減りの影響もあり、受注高は808億33百万円（前連結会計年度比13.7%減）、売上高は802億17百万円（同9.8%減）と減少した。

情報通信工事部門は、通信分野において、2011年7月から開始される地上デジタル放送中継局の建設工事が増加となったが、携帯電話基地局の建設工事は減少傾向にあり、また情報通信分野でも、前期の大型案件の受注、売上の反動に加え、企業のIT関連の投資抑制の影響もあって、受注高は216億42百万円（前連結会計年度比9.0%減）、売上高は213億94百万円（同9.5%減）と減少した。

プラント・空調工事部門は、受注高は85億37百万円（前連結会計年度比0.9%減）、売上高は81億8百万円（同1.8%増）となった。

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで表示している。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、利益の計上に加え、工事代金の早期回収に努めた結果、売上債権の回収が進み93億99百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ69億24百万円の収入増となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、固定資産の取得等により15億72百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ31億43百万円の支出増となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、借入金の返済等により54億31百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ10億37百万円の支出減となった。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、116億98百万円となり、前連結会計年度に比べ20億38百万円の増加となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結企業集団が営んでいる事業の大部分を占める設備工事業では生産実績を定義することが困難であるため、「生産実績」は記載していない。

(2) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
設備工事業	138,589	129,486
電力工事	12,513	18,471
一般電気工事	93,674	80,833
情報通信工事	23,785	21,642
プラント・空調工事	8,615	8,537
その他事業	5,056	6,388
合計	143,645	135,874

(3) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
設備工事業	132,201	125,085
電力工事	11,689	15,364
一般電気工事	88,907	80,217
情報通信工事	23,641	21,394
プラント・空調工事	7,961	8,108
その他事業	5,056	6,388
合計	137,257	131,473

(4) 受注残高

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
設備工事業	55,902	60,303
電力工事	6,047	9,154
一般電気工事	44,398	45,014
情報通信工事	3,318	3,566
プラント・空調工事	2,137	2,567
その他事業	—	—
合計	55,902	60,303

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

受注工事高及び施工高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事種別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	手持工事高 のうち 施工高 (%)	手持工事高 のうち 施工高 (百万円)	
第83期 (自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日)	電力工事	5,212	12,493	17,706	11,679	6,026	21	1,292	11,659
	一般電気工事	34,734	68,616	103,351	66,450	36,900	13	4,687	67,530
	情報通信工事	3,174	23,164	26,338	23,020	3,318	18	597	23,319
	プラント・ 空調工事	998	4,777	5,776	4,453	1,322	0	4	4,254
	その他	—	307	307	307	—	—	—	307
	計	44,119	109,360	153,480	105,911	47,568	14	6,581	107,071
第84期 (自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日)	電力工事	6,026	18,464	24,491	15,336	9,154	25	2,300	16,344
	一般電気工事	36,900	63,610	100,510	61,250	39,260	10	4,052	60,615
	情報通信工事	3,318	21,182	24,501	20,934	3,566	7	235	20,572
	プラント・ 空調工事	1,322	2,323	3,646	2,304	1,341	28	371	2,671
	その他	—	318	318	318	—	—	—	318
	計	47,568	105,900	153,468	100,144	53,323	13	6,960	100,523

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含む。従って、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
- 2 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。
- 3 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致する。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	工事種別	特命(%)	競争(%)	計(%)
第83期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	電力工事	53.1	46.9	100.0
	一般電気工事	49.1	50.9	100.0
	情報通信工事	96.2	3.8	100.0
	プラント・空調工事	70.2	29.8	100.0
第84期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	電力工事	39.7	60.3	100.0
	一般電気工事	56.0	44.0	100.0
	情報通信工事	97.6	2.4	100.0
	プラント・空調工事	81.8	18.2	100.0

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 完成工事高

期別	工事種別	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
第83期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	電力工事	319	11,360	11,679
	一般電気工事	4,865	61,584	66,450
	情報通信工事	376	22,643	23,020
	プラント・空調工事	1	4,452	4,453
	その他	—	307	307
	計	5,563	100,348	105,911
第84期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	電力工事	119	15,217	15,336
	一般電気工事	4,655	56,595	61,250
	情報通信工事	685	20,249	20,934
	プラント・空調工事	3	2,301	2,304
	その他	—	318	318
	計	5,462	94,682	100,144

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

第83期の請負金額6億円以上の主なもの

発注者	工事名称
㈱竹中工務店	八重洲一丁目計画電気設備工事
住友信託銀行㈱	住友信託銀行サウスタワー移転計画リロケーション工事
栃木県	栃木県庁行政棟新築電気設備工事
㈱リクルート	グランド東京ビル入居に伴うプラグイン配線工事
大興物産㈱	大崎駅西口再開発計画電気設備工事

第84期の請負金額10億円以上の主なもの

発注者	工事名称
㈱関電エネルギーソリューション	シャープ(株)新液晶工場第一工場受電電気設備工事(1期)
東急建設㈱	蒲田駅前ビル改装工事
滋賀県	平成17年度第5号警察本部庁舎新築(電気設備)工事
三洋電機㈱	三洋エナジートワイセル(株)貝塚事業所新工場 新築電気設備工事
鹿島建設㈱	T R I九州第1期電気・設備工事

2 前事業年度及び当事業年度ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(4) 手持工事高(平成21年3月31日現在)

工事種別	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
電力工事	—	9,154	9,154
一般電気工事	3,586	35,673	39,260
情報通信工事	27	3,538	3,566
プラント・空調工事	—	1,341	1,341
計	3,614	49,709	53,323

(注) 手持工事のうち請負金額10億円以上の主なもの

発注者	工事名称	完成予定
(株)大林組	衆議院新議員会館整備等事業新議員会館電気設備工事南棟(第一期)	平成22年5月
西松建設(株)	JUKI新社屋計画新築電気設備工事	平成21年11月
(株)関電エネルギーソリューション	シャープ(株)新液晶工場第一工場受電電気設備工事(第2期)	平成22年6月
本田技研工業(株)	本田技研工業(株)新研究所E棟電気工事	平成21年7月
東神開発(株)	玉川高島屋S・C建築設備改修計画	平成21年10月

3 【対処すべき課題】

今後の経済の見通しについては、世界的な景気後退や金融不安の長期化が懸念され、当面は厳しい局面が続くものと予想される。建設設備業界においても、景気後退の影響が深刻さを増し、政府の追加経済対策により公共事業費削減の潮流に変化が見られるものの、民間設備投資の急激な落ち込みは、先行き不透明なまま回復の見通しが立っておらず、2009年度以降も一段と厳しさを増していくものと予想される。

このような状況のもと、当社グループは、急激な建設需要の減少と利益確保への対応を最優先課題とし、中期経営計画の基本方針である「安定した収益を確保できる強靱な企業体質の構築」に基づいた重点施策を弾力的に展開するとともに、(1)適正利益を重視した受注の確保、(2)現場力のさらなる強化、(3)間接経費の削減、(4)財務基盤の強化を4本の柱とする改革活動により一層注力していく。

また、これら改革を支える新たな活動として本年4月より「ロス低減活動」に本格的に取り組む、現場施工上のロスのみならず、間接業務の効率化や無駄の排除を推進することで、さらなるコスト低減を図り、厳しい事業環境下においても健全な経営を可能とすべく、より一層の体質改善並びに経営基盤の強化に全力をあげて取り組んでいく。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがある。なお、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 建設業界の動向

当社グループの主要事業は設備工事業であり、建設業界の動向が業績に与える影響は大きいと考えられる。当社グループは、コスト削減や技術力強化に努め、競争力の強化に取り組んでいるが、想定を超える国内建設投資の減少、市場の縮小が続いた場合、競合他社との受注競争が更に激化し、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 取引先の信用リスク

当社グループは、取引先の財務状態に応じた与信管理を実施し、可能な限り信用リスクの回避のための方策を講じているが、万一、発注者、協力会社および共同施工会社等の取引先が信用不安に陥った場合には、請負代金、工事立替資金等の回収不能や工事の進捗に支障をきたすこともあり、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 不採算工事発生によるリスク

当社グループの主要事業である設備工事業においては、工事施工途中における想定外の追加原価等により不採算工事が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 資材価格等の変動

当社グループは、建設資材等を調達しているが、資材価格等が予想を上回って急激に高騰した際、これを請負代金に反映することが困難な場合には、工事採算を低下させ、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 海外における事業活動

当社グループは、主に東南アジアや中国に設立した現地法人を拠点として事業活動を行っている。当社は、これらの海外子会社に対して、出資・融資等の投資に加え、人材派遣、技術支援等を通じ、経営指導を行っているが、これら海外での事業活動には、次のようなリスクがあり、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

① 予期しない法律または規制の変更

- ②不利な政治または経済要因
- ③テロ、戦争、その他社会的混乱等

(6) 施工に係る事故・災害等のリスク

当社グループは、工事の施工において、安全並びに品質を第一とし、それぞれ「労働安全衛生マネジメントシステム」「品質マネジメントシステム」を推進し、無事故・無災害および品質クレームの撲滅に取り組んでおり、社員をはじめ協力会社に対する教育、指導も積極的に実施している。

しかしながら、建設業は、①一般の製造業のように固定した生産工場で同一の物を生産するのとは異なり、常に異なる場所で、異なる物を施工する生産形態であり、また、施工場所も全国各地、海外に点在していること。②他の業者と共同で一つの施工物を完成させるため、当社グループの施工範囲以外にも注意が必要であること。③施工にあたり、いくつもの協力会社と一体となり作業を行うため、当社グループ社員のみならず、協力会社の社員の安全管理にも十分留意する必要があること。④建設業の性質上、機械化が進みづらく、人の手に依存していること等により様々な施工上の危険要因があること。

以上のような施工上のリスクを認識し、当社グループでは、事故を未然に防ぐために、施工現場単位で施工前に十分な検討を行い、必要な対策を講じているが、予期せぬ事故が発生した場合、多額のコストの発生や当社グループの信用の低下など当社グループの業績並びに事業活動に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

6 【研究開発活動】

当社は、社会や顧客の多様化するニーズに応えるべく、最新技術、情報化技術を活用し、新技術、新工法、各種システムの開発に取り組んでいる。

研究開発活動は、技術本部が中心となり、各事業部門と連携して、当社独自、あるいは大学等の研究機関、メーカーと共同して推進している。

当連結会計年度における主な研究開発活動は、次のとおりである。

(1) 設備工事業

① 自然エネルギー及び省エネ技術

(a) 太陽光発電システム、風力発電システム

地球環境に優しい自然エネルギーを利用した太陽光発電及び風力発電は、京都議定書の発効及びR P S法の制定等によりその導入が加速されつつある。経済性及び信頼性に優れたシステムの構築を進めており、現在、太陽光発電においてはコスト低減工法の検証に取り組んでいる。

(b) 省エネルギー技術

省エネ法の改正により、市場のニーズに合った各種省エネ提案技術力強化及び省エネ診断技術の活用を推進している。ビル省エネ簡易診断システムの活用を推進しており、新規客先及び既存ビルのリニューアル等に活用している。

② e BMS（ビルディング マネジメント システム）技術

ビルの監視・制御の新しいネットワーク技術として導入されたBACnet及びLonWorksの技術に早くから注目し、社内の技術の確立及び開発を進めてきた。最近ではビルの電気、空調、衛生設備等の監視・制御だけでなく、セキュリティ・防災及びエネルギー管理等のビルマネジメントシステムの構築を当社独自で開発し推進しており、施工実績が増えている。

③ パソコンDCS等監視・制御技術

パソコンとシーケンサを組み合わせた分散制御システムにより、工場設備の監視・制御を安価にマルチベンダーで行えるシステムの開発を行ってきた。現在は工場の監視・制御だけでなく、エネルギー管理システムへの展開も推進している。

④ セキュリティシステム技術

工場における人・車両の入退出管理、Webカメラによる侵入監視、研究室等への入退出管理等に最新技術を活用して総合的に管理するシステムを開発し、納入している。最近ではRFID（無線認証）技術の利用にも取り組んでいる。

⑤ 異常通報装置

一人作業における事故や急病発生時の安全管理及び保守巡回業務における緊急通報に有効な異常通報装置を開発し、工場・施設等の安全管理に役立てている。

(2) その他事業

研究開発活動は特段行っていない。

当社の研究活動の専従人員は、平成21年3月末現在41名であり、当連結会計年度の研究開発費総額は4億16百万円である。なお、子会社においては、研究開発活動は特段行われていない。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠し、作成されている。この連結財務諸表作成にあたり、期末日における資産・負債の報告金額及び報告期間における収益・費用の報告金額に影響する見積り、判断及び仮定を使用する必要がある。当社の重要な会計方針のうち、特に見積り、判断の度合いが高いものは以下の項目である。なお、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

①収益の認識

当社の収益の計上は、工事完成基準及び工事進行基準を採用しているが、業界の慣行から追加工事を含め、正式な契約書の締結が遅れる場合があり、この場合には、当社は期末日時点において合理的に売上高を見積り、収益計上をしている。従って、当社の見積りと実績が異なった場合、翌期の損益に影響を与える可能性がある。

②貸倒引当金

当社は、債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上している。従って、顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性がある。

③完成工事補償引当金

当社は、完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えて、将来の見積補修額に基づき、完成工事補償引当金を計上しているが、実際の瑕疵担保費用は見積りと異なる可能性がある。

④工事損失引当金

当社は、手持受注工事のうち期末において損失が確実視され、その金額を合理的に見積ることが出来る工事については、翌年度以降に見込まれる損失を工事損失引当金として計上している。従って、当社の見積りと実績が異なった場合、翌期の損益に影響を与える可能性がある。

⑤投資の減損

当社は、投資有価証券及びゴルフ会員権等を保有しており、時価のあるものについては一定の基準を設定し、下落幅の大きいものを、また、時価のないものについては投資先の財政状態を勘案し、評価損を計上している。従って、将来の市況悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または回収不能が発生した場合、評価損の追加計上が必要となる可能性がある。

⑥退職給付費用

退職給付費用及び債務については、数理計算上で割引率、利息費用、期待収益率、死亡率等の要因を仮定し、計算している。これらの仮定と実際の結果との差額は累計され、将来の会計期間において償却するため、原則として将来の会計期間に費用化され、債務認識されるが、実績との差異または仮定の変化により、当社の退職給付費用及び債務に影響を与える可能性がある。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

①概要

当連結会計年度の日本経済は、前半は原油をはじめとする原材料価格の高騰や金融市場の混乱等が続き、後半は米国金融機関の破綻を機に世界同時不況の波が押し寄せ、輸出関連企業を中心に企業収益が大幅に減少し、雇用や所得環境の悪化により個人消費が減少するなど、景気は急速に悪化してきた。建設市場においては、公共投資は依然として低水準で推移し、民間設備投資は景気後退が鮮明となった昨秋以降、製造業を中心に計画の縮小や見直しの動きが急速に広がるなど、厳しい事業環境が続いた。

このような状況のもと、当連結会計年度の売上高は、国内建設需要の急激な落ち込みや円高進行の影響等もあり、1,314億73百万円（前連結会計年度比4.2%減）となった。利益面では、売上高は減少したものの、採算性を重視した営業活動の展開、施工部門による現場力の強化等により工事採算が改善し、また間接経費の削減、代金回収促進による有利子負債圧縮などの成果も加わって、営業利益は64億26百万円（同8.3%増）、経常利益は62億90百万円（同10.1%増）とそれぞれ過去最高益を計上した。また当期純利益は、27億3百万円（同15.3%減）となった。

②売上高

売上高は、1,314億73百万円（前連結会計年度比4.2%減）となった。セグメント別では、設備工事業の売上高が減少し1,250億85百万円（同5.4%減）となり、機器販売を中心とするその他事業の売上高は63億88百万円（同26.3%増）となった。所在地別では、本邦における売上高は1,136億71百万円（同2.2%減）、アジア地域における売上高は178億1百万円（同15.2%減）とそれぞれ減少した。

設備工事業の工事種別では、電力工事では電力会社向けの送変電設備の受注が堅調に推移し、また年度初めに受注した民間企業向けの工場受電設備の大型案件が寄与したことから、売上高は153億64百万円（同31.4%増）と大幅に増加した。一般電気工事では国内では、特に第3四半期以降、企業の設備投資抑制による計画延期や中止のほか、短工期の小口案件等の売上也伸び悩み、また海外においては、タイ、インドネシア等に拠点を置く連結子会社の業績は堅調であったが、円高による目減りの影響もあり、売上高は802億17百万円（同9.8%減）と減少した。情報通信工事では通信分野において、2011年7月から開始される地上デジタル放送中継局の建設工事が増加となったが、携帯電話基地局の建設工事は減少傾向にあり、また情報通信分野でも、前期の大型案件による売上の反動に加え、企業のIT関連の投資抑制の影響もあり、売上高は213億94百万円（同9.5%減）と減少した。また工場生産施設を中心とするプラント・空調工事では81億8百万円（同1.8%増）となった。

③営業損益

売上総利益は、売上高は減少したものの原価低減により工事採算が改善し、140億20百万円（前連結会計年度比2.7%増）、売上総利益率10.7%（同0.8ポイント改善）となった。販売費及び一般管理費は、経費削減により75億93百万円（同1.6%減）となり、営業利益は64億26百万円（同8.3%増）、営業利益率4.9%（同0.5ポイント改善）となった。

④営業外損益

営業外収益は4億77百万円（前連結会計年度比7.6%減）と前連結会計年度より減少したが、営業外費用は借入金返済により支払利息が減少し6億13百万円（同16.7%減）となり、営業外収支は1億35百万円の赤字に留まった。この結果、経常利益は、営業利益の増加と合わせて62億90百万円（同10.1%増）、経常利益率4.8%（同0.6ポイント改善）となった。

⑤当期純損益

特別利益については、固定資産売却益を18百万円、特別損失については、投資有価証券評価損4億35百万円、減損損失1億25百万円など7億34百万円をそれぞれ計上した。この結果、税金等調整前当期純利益は55億75百万円（前連結会計年度比8.5%減）となり、法人税等27億36百万円、法人税等調整額△1億23百万円、少数株主利益2億58百万円を差し引き、当期純利益は27億3百万円（同15.3%減）となった。

(3)資本の源泉及び資金の流動性について

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の24億74百万円の収入に対して、当連結会計年度は93億99百万円の収入と大きく改善した。これは、全社を挙げて代金回収に取り組んだ成果により売上債権の回収が大幅に進展したためである。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の15億70百万円の収入に対して、当連結会計年度は15億72百万円の支出となった。当連結会計年度の支出の主なもの、有形固定資産取得による支出である。営業活動及び投資活動で得た資金は主に借入金の返済に使用した。財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度64億68百万円の支出に対して、当連結会計年度は54億31百万円の支出となった。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末96億59百万円に対して、20億38百万円増加し、116億98百万円となった。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、施工能力の向上並びに省力合理化を目的とする工事中機材及び事業用施設等を中心に実施され、設備工事業においてその総額は18億20百万円、またその他事業においては22百万円であった。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却・売却はない。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所 (所在地)	事業所の内容	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (人)
			建物 構築物	機械 運搬具 工具器具 備品	土地		合計	
					面積(m ²)	金額		
大阪本社 (大阪市西区) 他 2 事業所	大阪地区事務所	設備工事業 その他事業	713	70	3,443.40	1,191	1,975	506
東京本社 (東京都港区) 他 3 事業所	東京地区事務所	設備工事業 その他事業	177	88	2,025.65	744	1,010	445
中部支社 (名古屋市中村区)	名古屋地区事務所	設備工事業 その他事業	4	8	—	—	12	74
神戸支店 (神戸市中央区) 他 7 支店 (注) 2	関西以西支店	設備工事業	1	2	—	—	4	90
東関東支店 (千葉市中央区) 他 4 支店 (注) 2	関東以北支店	設備工事業	51	1	682.66	53	106	59
八日市倉庫 (滋賀県八日市市) 他 1 件	関西地区倉庫	設備工事業	50	72	21,004.35	248	370	0
幸手倉庫 (埼玉県幸手市)	関東地区倉庫	設備工事業	6	36	4,134.57	2	45	0
瑞穂倉庫 (名古屋市瑞穂区)	中部地区倉庫	設備工事業	20	2	641.02	92	115	0
独身寮 (大阪府泉大津市) 他 2 件	関西地区独身寮	設備工事業	489	5	1,867.33	1,237	1,732	0
独身寮 (川崎市高津区) 他 2 件	関東地区独身寮	設備工事業	1,215	10	3,183.65	2,651	3,876	0

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	事業所の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 構築物	機械 運搬具 工具器具 備品	土地		合計	
						面積(m ²)	金額		
住電電業(株)	本社 (東京都港区)	設備工事業	本社事務所	3	3	—	—	6	135
	工事部・独身寮 (千葉県流山市) (注)3	設備工事業	工事部事務所 独身寮	118	6	1,592.00	319	444	42
(株)セメック	本社 (大阪市此花区)	設備工事業	本社事務所	0	5	—	—	6	34
	独身寮 (大阪市西淀川 区)	設備工事業	独身寮	—	—	450.27	31	31	—
スミセツテクノ(株)	本社・工場 (京都府八幡市)	その他事業	本社事務所 工場	406	30	7,231.00	593	1,029	73

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	事業所の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 構築物	機械 運搬具 工具器具 備品	土地		合計	
						面積(m ²)	金額		
P.T.タイヨー シナール ラヤ テクニク	チビトン事務所 (インドネシア・ プカシ)	設備工事業	支店事務所	39	42	46,090.00	27	108	158
テマコン エンジニアリ ング SDN. BHD.	本社 (マレーシア・ シャアラム)	設備工事業	本社事務所	20	10	2,177.00	15	46	12
タイ セムコン CO., LTD	本社 (タイ・バンコク)	設備工事業	本社事務所	0	61	—	—	62	207
	支店・倉庫 (タイ・テパラック) 他タイ国内3支店	設備工事業	支店事務所 倉庫	21	45	1,280.00	13	80	218
スミセツ フィリピン ズ, INC.	本社 (フィリピン・マニラ)	設備工事業	本社事務所	—	16	—	—	16	104
	倉庫 (フィリピン・カビテ)	設備工事業	倉庫	10	1	2,000.00	10	23	22

(注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。

2 海外支店は除き、大阪支社は大阪地区事務所に含めている。

3 事務所と独身寮が同建屋もしくは隣接している事業所であり、従業員数は支店・工事部の人数である。

- 4 建物の一部を連結会社以外から賃借している。建物のうち賃借中の主なものは以下のとおりである。

平成21年3月31日現在

会社名	事業所等 (所在地)	事業の種類別セグメント の名称	年間賃借料 (百万円)
住友電設㈱	大阪本社 (大阪市西区)	設備工事業 その他事業	494
	東京本社 (東京都港区)	設備工事業 その他事業	425

- 5 土地・建物のうち賃貸中の主なもの

平成21年3月31日現在

会社名	事業所等 (所在地)	事業の種類別セグ メントの名称	土地(m ²)	建物(m ²)
住友電設㈱	西島事業所 (大阪市此花区)	設備工事業	172.45	1,664.55
	独身寮 (大阪市此花区)	設備工事業	—	1,914.00
	独身寮 (千葉県船橋市)	設備工事業	—	2,154.41

- 6 リース契約による賃借設備のうち主なもの

平成21年3月31日現在

会社名	事業所	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	件数	リース期間	年間リース料 (百万円)
住友電設㈱	大阪地区事務所	設備工事業 その他事業	CAD・オフィス コンピュータ	23	4年～6年	77
			什器・備品等	12	4年～9年	14
	東京地区事務所	設備工事業 その他事業	什器・備品等	3	5年～6年	10

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はない。

- (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	73,000,000
計	73,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	35,635,879	35,635,879	東京証券取引所 第一部 大阪証券取引所 第一部	単元株式数100株
計	35,635,879	35,635,879	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成10年3月31日 (注)	39,090	35,635,879	17	6,440	17	6,038

(注) 転換社債の株式転換による増加である。(平成9年8月～平成9年9月)

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	33	26	156	81	1	5,383	5,680	—
所有株式数 (単元)	—	50,006	1,412	202,466	26,108	1	75,580	355,573	78,579
所有株式数 の割合(%)	—	14.06	0.40	56.94	7.34	0.00	21.26	100.00	—

(注) 1 自己株式38,473株は「個人その他」に384単元及び「単元未満株式の状況」に73株が含まれている。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
住友電気工業株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	17,828	50.03
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,687	7.54
住友電設従業員持株会	大阪市西区阿波座2丁目1番4号	1,063	2.99
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	720	2.02
住友電設共栄会	大阪市西区阿波座2丁目1番4号	587	1.65
北港運輸株式会社	大阪市此花区春日出北3丁目2番1号	582	1.63
シービーエヌワイ (常任代理人)シティバンク, N.A. 東京支店 証券業務部	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	536	1.51
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	332	0.93
メロンバンク (常任代理人)みずほコーポレ ート銀行兜町決済業務室	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	308	0.87
資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	229	0.64
計	—	24,876	69.81

(注) 上記の所有株式数には、信託業務による所有数を次のとおり含んでいる。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	652千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	668千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	173千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 38,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,518,900	355,189	—
単元未満株式	普通株式 78,579	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	35,635,879	—	—
総株主の議決権	—	355,189	—

(注) 1 単元未満株式には、当社所有の自己株式73株が含まれている。

2 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれている。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住友電設株式会社	大阪市西区阿波座 2丁目1番4号	38,400	—	38,400	0.11
計	—	38,400	—	38,400	0.11

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	5,167	2
当期間における取得自己株式	668	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	38,473	—	39,141	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元が経営の重要施策の一つであると考えており、業績並びに将来の事業展開を勘案した上で、内部留保金とのバランスを取りながら、安定的な配当をすることを基本方針としている。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

内部留保金については、新規事業の創出など将来の事業拡大につながる新技術や新工法の開発を中心とした投資に活用し、収益力の向上と経営基盤の強化に努める所存である。

当事業年度の剰余金の配当は、上記の利益配分の基本方針に基づき業績を勘案し、既に実施している中間配当5円に、期末配当として1株につき5円を加え、年間配当額は1株につき10円としている。

なお、当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって9月30日を基準日として剰余金の中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月29日 取締役会決議	177	5.00
平成21年6月24日 定時株主総会決議	177	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	550	504	448	744	739
最低(円)	302	404	331	346	370

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	580	598	566	580	570	537
最低(円)	370	479	454	480	488	462

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 (社長)		菅 沼 敬 行	昭和21年4月20日生	昭和45年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月	住友電気工業株式会社入社 同社取締役人事部部長 住友電装株式会社常務取締役 同社常務執行役員 当社代表取締役専務執行役員 施設統括本部部長代理 当社代表取締役社長 施設統括本部部長 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	22
代表取締役 (副社長執行 役員)	情報通信 本部部長	小山崎 辻 夫	昭和21年9月27日生	昭和44年4月 平成6年6月 平成10年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成17年10月 平成21年6月	当社入社 当社情報通信システム事業部長 当社取締役 情報通信システム事業部長 当社常務取締役 当社取締役常務執行役員 情報通信本部部長 当社取締役専務執行役員 当社代表取締役専務執行役員 当社代表取締役副社長執行役員 (現任)	(注)2	8
取締役 (専務執行 役員)	国際本部部長	中 村 善 博	昭和22年2月26日生	昭和45年4月 平成7年7月 平成11年10月 平成15年6月 平成18年6月 平成21年6月	住友電気工業株式会社入社 同社国際事業部市場開発室長 スミトモ エレクトリック ワイヤ リング システムズ (タイランド) LTD. 社長 住友電装株式会社執行役員 当社取締役常務執行役員 施設統括本部国際本部部長 当社取締役専務執行役員 国際本部部長(現任)	(注)2	11
取締役 (専務執行 役員)	施設統括 本部部長	太 田 史 郎	昭和23年9月27日生	昭和46年4月 平成10年2月 平成12年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成21年6月	当社入社 当社東部本部東京支社部長 P.T.タイヨー シナール ラヤ テ クニク社長 当社執行役員施設統括本部東部本部 原価企画統括部長 当社取締役常務執行役員 施設統括本部東部本部部長 当社取締役専務執行役員 施設統括本部部長(現任)	(注)2	7
取締役 (常務執行 役員)	施設統括 本部 西部本部部長	白 石 貞 雄	昭和23年2月23日生	昭和46年4月 昭和60年9月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 当社海外事業部シンガポール支店長 当社取締役国際本部部長 当社執行役員 施設統括本部国際本部部長 当社取締役常務執行役員 当社取締役常務執行役員 施設統括本部西部本部部長(現任)	(注)2	8
取締役 (常務執行 役員)	技術本部部長 電力本部部長	大津谷 正 和	昭和23年10月21日生	昭和48年4月 平成14年12月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月	関西電力株式会社入社 同社京都支店副支店長 当社電力本部理事 当社執行役員電力本部副部長 当社取締役常務執行役員 技術本部部長 電力本部部長(現任)	(注)2	6
取締役 (常務執行 役員)	施設統括 本部 企画統括 部長	坂 崎 全 男	昭和27年10月16日生	昭和51年4月 平成11年6月 平成13年1月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月	住友電気工業株式会社入社 同社大阪製作所長 当社人事部部長 当社執行役員 当社常務執行役員 当社取締役常務執行役員 施設統括本部企画統括部長(現任)	(注)2	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (常務執行 役員)	総合企画 部長	宇那木 三 之	昭和28年10月27日生	昭和51年4月 住友電気工業株式会社入社 平成13年6月 同社東京経理部長 平成15年4月 同社財務部次長 平成15年7月 当社経理部長 平成17年6月 当社執行役員 平成19年6月 当社常務執行役員 平成20年6月 当社取締役常務執行役員 総合企画部長(現任)	(注)2	6
取締役 (常務執行 役員)	施設統括 本部 東部本部長	塩 山 幸 雄	昭和25年9月28日生	昭和48年4月 当社入社 平成14年6月 当社東部本部長代理 施工統括部長 平成16年6月 当社執行役員 平成19年6月 施設統括本部東部本部施工統括部長 平成21年6月 当社常務執行役員 当社取締役常務執行役員 施設統括本部東部本部長(現任)	(注)2	13
常勤監査役		林 敏 之	昭和17年9月8日生	昭和41年4月 住友電気工業株式会社入社 昭和63年7月 同社総合企画本部主幹 平成3年1月 当社能力開発部長 平成4年6月 当社人事部長 平成8年6月 当社取締役総合企画部長人事部長 平成11年6月 当社常務取締役 平成14年6月 当社専務取締役(代表取締役) 平成16年6月 当社代表取締役専務執行役員 平成17年6月 当社代表取締役副社長執行役員 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	14
常勤監査役		羽 場 義 明	昭和21年1月28日生	昭和44年4月 当社入社 平成9年6月 当社西部本部大阪営業部長 平成11年6月 当社取締役西部本部副部長 平成14年6月 当社常務取締役西部本部長 平成16年6月 当社取締役常務執行役員 施設統括本部西部本部長 平成17年6月 当社取締役専務執行役員 平成18年6月 当社取締役専務執行役員 施設統括本部長 平成21年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	24
社外監査役		當 麻 公 夫	昭和19年9月11日生	昭和44年4月 住友電気工業株式会社入社 平成3年7月 同社総合経営企画部長 平成10年10月 同社法務部長 国際法務部長 平成11年6月 同社常任監査役 平成14年6月 当社監査役(現任)	(注)4	—
社外監査役		依 田 繁	昭和19年3月14日生	昭和42年4月 住友信託銀行株式会社入社 平成8年6月 同社取締役不動産営業部長 平成10年6月 住友建設株式会社常務取締役 平成13年6月 同社専務取締役 平成15年4月 三井住友建設株式会社 専務執行役員 平成17年6月 すみしん不動産株式会社顧問 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注)5	—
社外監査役		猪 口 洋 志	昭和19年5月24日生	昭和44年4月 住友電気工業株式会社入社 平成12年6月 同社取締役支配人 平成14年6月 トヨクニ電線株式会社専務取締役 平成15年6月 同社代表取締役社長 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)4	—
計						133

- (注)1. 当社は、取締役会の意思決定の迅速化と監査機能の強化並びに権限及び責任の明確化による機動的な業務執行体制を確立するため、執行役員制度を導入している。執行役員は取締役を兼務している9名のほかに19名おり、合計28名で構成されている。
2. 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
3. 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
4. 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
5. 監査役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は、企業価値の継続的向上のため、経営の効率化・迅速化を図るとともに、法令遵守の徹底により経営の透明性を高めることが重要課題であると考え、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に取り組んでいる。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会については、経営環境の変化に迅速に対応するため、取締役の人数を適正化し、法定で定められた事項の他、当社としての基本方針をはじめ重要事項を決定するため原則月1回開催している。

また、経営上の重要事項を討議し、業務執行を効率的に進めるため、取締役全員で構成する経営会議を原則月1回開催し、経営機能の強化に努めている。

監査役会は、その半数以上を社外監査役で構成している。各監査役は、取締役会、経営会議その他の重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況を十分監査できる体制となっている。また、実効性のある内部統制システムの一環として、業務監査及び内部統制監査組織を設置し、各部門及びグループ各社に対して、業務監査及び内部統制監査に関する改善指導を実施することにより財務報告の適正性を確保するための体制の一層の強化を図っている。

なお、当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が定める賠償責任最低限度額である。

会計監査業務については、あずさ監査法人と監査契約を締結し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けている。当連結会計年度において会計監査業務を執行した公認会計士は、中尾正孝氏、辰巳幸久氏であり、会計監査業務に係る補助者は、監査法人の選定基準に基づき決定されており、具体的には公認会計士及び会計士補を主たる構成員とし、システム専門家等その他の補助者も加えて構成されている。

監査法人による監査計画及び監査結果報告には監査役が出席し、相互に意見・情報交換が図られている。

当社は、法令遵守に加え、人権の尊重、公正な取引、知的財産等に関わる基本方針を盛り込んだ「住友電設グループ社員行動基準」を日々の企業活動において実践し、法令遵守と高い倫理観により、公正かつ適切な事業活動を進めている。反社会勢力の排除については、反社会勢力との関係を遮断し、不当要求は一切受け付けず、総務部を対応統括部署として、警察当局、顧問弁護士等と協力・連携を図っている。また、秘密情報の管理体制や情報セキュリティ基本方針をはじめ各種規程の整備を行い、社員に対して周知徹底を図っている。

(3) 取締役の定数、取締役の選任の決議要件

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めている。

また、当社は取締役の選任について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めている。

(4) 株主総会の特別決議の要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議の要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(5) 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	10名	309百万円
監査役	6名	44百万円

(6) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

① 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めている。これは、事業環境の変化等に対応した機動的な資本政策の遂行を目的とするものである。

② 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって9月30日を基準日として剰余金の配当（中間配当）を実施できる旨を定款で定めている。これは、株主への利益還元を機動的に行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	—	—	53	—
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	53	—

② 【その他重要な報酬の内容】

海外連結子会社のうち一部の会社については、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属する監査人に対して、監査証明業務及び税務申告業務に関するアドバイザー業務などの非監査証明業務の報酬を支払っている。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬の額の決定に関する方針について、当社では特段の定めはないが、当社の規模、業務の特性、監査日数等の要素を勘案して適切に報酬の額を決定したうえで、会社法第399条に基づく取締役会の同意を得ている。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人による監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※3 9,659	11,698
受取手形・完成工事未収入金等	45,706	37,296
未成工事支出金等	6,432	※1 6,994
繰延税金資産	1,060	1,130
その他	2,755	1,719
貸倒引当金	△108	△75
流動資産合計	65,506	58,765
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 4,904	※3 6,982
機械、運搬具及び工具器具備品	4,909	4,903
土地	※3 7,401	※3 7,267
建設仮勘定	11	—
減価償却累計額	△6,949	△7,757
有形固定資産合計	10,278	11,396
無形固定資産		
のれん	447	402
その他	1,424	1,172
無形固定資産合計	1,871	1,574
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 8,352	※2, ※3 6,302
繰延税金資産	289	642
その他	4,522	※3 4,318
貸倒引当金	△406	△416
投資その他の資産合計	12,758	10,846
固定資産合計	24,908	23,817
資産合計	90,414	82,582

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	37,251	32,457
短期借入金	※3 8,831	※3 6,642
1年内償還予定の社債	1,500	—
未払法人税等	417	2,130
未成工事受入金	4,486	4,139
役員賞与引当金	94	115
完成工事補償引当金	31	28
その他	4,341	4,297
流動負債合計	56,954	49,811
固定負債		
長期借入金	※3 5,220	※3 3,544
退職給付引当金	2,514	2,848
役員退職慰労引当金	※4 312	※4 327
繰延税金負債	389	—
その他	136	176
固定負債合計	8,573	6,897
負債合計	65,527	56,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,440	6,440
資本剰余金	6,038	6,038
利益剰余金	9,835	12,138
自己株式	△14	△17
株主資本合計	22,299	24,599
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,612	667
繰延ヘッジ損益	△1	△0
為替換算調整勘定	△3	△357
評価・換算差額等合計	1,607	310
少数株主持分	979	963
純資産合計	24,886	25,873
負債純資産合計	90,414	82,582

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高		
完成工事高	137,257	131,473
売上原価		
完成工事原価	123,603	117,452
売上総利益		
完成工事総利益	13,653	14,020
販売費及び一般管理費	※1, ※2 7,719	※1, ※2 7,593
営業利益	5,933	6,426
営業外収益		
受取利息	66	28
受取配当金	173	192
貸倒引当金戻入額	75	—
不動産賃貸料	—	101
その他	201	154
営業外収益合計	516	477
営業外費用		
支払利息	471	297
為替差損	—	123
その他	264	192
営業外費用合計	735	613
経常利益	5,714	6,290
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 18
投資有価証券売却益	473	—
関係会社株式売却益	※4 168	—
特別利益合計	641	18
特別損失		
投資有価証券評価損	—	435
減損損失	4	※5 125
過年度損益修正損	—	※6 109
固定資産廃棄損	※7 85	※7 45
固定資産売却損	※8 68	※8 18
事務所移転費用	※9 104	—
特別損失合計	263	734
税金等調整前当期純利益	6,092	5,575
法人税、住民税及び事業税	982	2,736
法人税等調整額	1,684	△123
法人税等合計	2,667	2,612
少数株主利益	233	258
当期純利益	3,191	2,703

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,440	6,440
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,440	6,440
資本剰余金		
前期末残高	6,038	6,038
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,038	6,038
利益剰余金		
前期末残高	6,999	9,835
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△9
当期変動額		
剰余金の配当	△356	△391
当期純利益	3,191	2,703
当期変動額合計	2,835	2,312
当期末残高	9,835	12,138
自己株式		
前期末残高	△10	△14
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△2
当期変動額合計	△3	△2
当期末残高	△14	△17
株主資本合計		
前期末残高	19,466	22,299
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△9
当期変動額		
剰余金の配当	△356	△391
当期純利益	3,191	2,703
自己株式の取得	△3	△2
当期変動額合計	2,832	2,309
当期末残高	22,299	24,599

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,976	1,612
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,363	△944
当期変動額合計	△3,363	△944
当期末残高	1,612	667
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	11	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12	1
当期変動額合計	△12	1
当期末残高	△1	△0
為替換算調整勘定		
前期末残高	△96	△3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93	△353
当期変動額合計	93	△353
当期末残高	△3	△357
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,890	1,607
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,283	△1,296
当期変動額合計	△3,283	△1,296
当期末残高	1,607	310
少数株主持分		
前期末残高	840	979
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	139	△16
当期変動額合計	139	△16
当期末残高	979	963
純資産合計		
前期末残高	25,198	24,886
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△9
当期変動額		
剰余金の配当	△356	△391
当期純利益	3,191	2,703
自己株式の取得	△3	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,144	△1,312
当期変動額合計	△311	996
当期末残高	24,886	25,873

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,092	5,575
減価償却費	597	721
のれん償却額	39	37
固定資産売却損益 (△は益)	68	△0
固定資産廃棄損	85	45
投資有価証券売却損益 (△は益)	△473	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△168	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	435
減損損失	4	125
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△114	△16
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△192	—
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	37	20
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	257	359
受取利息及び受取配当金	△240	△220
支払利息	471	297
為替差損益 (△は益)	△1	98
売上債権の増減額 (△は増加)	△818	7,283
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△79	△573
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,983	△3,958
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	160	△201
未払消費税等の増減額 (△は減少)	155	△67
その他	762	636
小計	3,661	10,600
利息及び配当金の受取額	240	218
利息の支払額	△481	△298
法人税等の支払額	△944	△1,121
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,474	9,399
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△346	△1,810
有形固定資産の売却による収入	267	96
無形固定資産の取得による支出	△105	△108
投資有価証券の取得による支出	△497	△5
投資有価証券の売却による収入	523	21
子会社株式の売却による収入	686	—
敷金の回収による収入	885	—
その他	157	234
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,570	△1,572

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,291	△574
長期借入れによる収入	400	100
長期借入金の返済による支出	△3,192	△3,046
社債の償還による支出	—	△1,500
配当金の支払額	△356	△391
少数株主への配当金の支払額	△25	△15
その他	△3	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,468	△5,431
現金及び現金同等物に係る換算差額	△106	△356
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,529	2,038
現金及び現金同等物の期首残高	12,189	9,659
現金及び現金同等物の期末残高	9,659	11,698

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結している。 連結子会社数 16社</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。 前連結会計年度において連結子会社であったP.T. チカラン ヒジョウ インダは、保有株式の売却に伴い、当連結会計年度下期より連結の範囲から除いている。</p>	<p>子会社はすべて連結している。 連結子会社数 16社</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。</p>
2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社 (2) 持分法非適用会社についてその適用をしない理由	<p>持分法適用の非連結子会社及び関連会社はない。</p> <p>持分法非適用会社は、連結純損益及び連結剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>持分法非適用の関連会社名 西部電工(株)</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>持分法非適用の関連会社名 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日は、P.T. タイヨー シナール ラヤ テクニク、タイ セムコン CO.,LTD.、テマコン エンジニアリング SDN. BHD.、スミセツ フィリピンズ, INC.、住設機電工程(上海)有限公司の5社を除き連結決算日と一致している。</p> <p>なお、これら5社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っている。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 その他たな卸資産 総平均法による原価法</p> <p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、建物については定額法、建物以外については定率法によっている。また、在外連結子会社は主として定額法によっている。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が3百万円それぞれ減少している。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。 (追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が36百万円それぞれ減少している。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。</p>	<p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 未成工事支出金 同左 その他たな卸資産 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。 これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微である。 ①有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は、建物については定額法、建物以外については定率法によっている。また、在外連結子会社は主として定額法によっている。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>②無形固定資産 定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっている。</p>	<p>②無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 (平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 (平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微である。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 主として債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>②役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上している。</p> <p>③完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、将来の見積補修額に基づいて計上している。</p> <p>④工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち期末において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事については、翌年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 役員並びに執行役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく基準額を計上している。</p>	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>②役員賞与引当金 同左</p> <p>③完成工事補償引当金 同左</p> <p>④工事損失引当金 同左</p> <p>⑤退職給付引当金 同左</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっている。</p>	<p>——</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の処理方法	<p>①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によって いる。なお、振当処理の要件を満たす 為替予約については振当処理に、特例 処理の要件を満たす金利スワップにつ いては特例処理によっている。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用 したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の とおりである。</p> <p>a ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債権債務</p> <p>b ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定 及び取引限度額等を定めた内部規定に 基づき、ヘッジ対象に係る相場変動リ スクを一定の範囲内でヘッジしてい る。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシ ュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の 相場変動又はキャッシュ・フロー変動 の累計を比較し、その変動額の比率に よって有効性を評価している。</p> <p>また、予定取引については実行する 見込が極めて高いことを確認してい る。なお、特例処理によっている金利 スワップについては、有効性の評価を 省略している。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作 成のための重要な事項	<p>①完成工事高の計上基準 当社及び国内連結子会社の完成工事 高の計上は、原則として工事完成基準 によっているが、長期工事(工期1年 以上)については、工事進行基準によ っている。</p> <p>また、在外連結子会社については、 原則として全面工事進行基準を採用し ている。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工 事高は36,194百万円である。</p> <p>②消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額 の会計処理は、税抜方式によってい る。</p>	<p>①完成工事高の計上基準 当社及び国内連結子会社の完成工事 高の計上は、原則として工事完成基準 によっているが、長期工事(工期1年 以上)については、工事進行基準によ っている。</p> <p>また、在外連結子会社については、 原則として全面工事進行基準を採用し ている。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工 事高は28,548百万円である。</p> <p>②消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	P.T.タイヨー シナール ラヤ テクニクに係るのれんの償却については20年間の均等償却を行っている。 なお、重要性の乏しいのれん及び負ののれんについては一括償却を行っている。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

【会計処理の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>————</p>	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。 これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微である。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記していた営業外収益の「負ののれん償却額」(当連結会計年度5百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては、営業外収益の「その他」に含めて表示している。</p> <p>前連結会計年度において独立掲記していた営業外費用の「棚卸資産廃却損」(当連結会計年度2百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては、営業外費用の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記していた「固定資産売却益」(当連結会計年度△22百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては、「その他」に含めて表示している。</p> <p>「固定資産売却損」は、前連結会計年度において、「その他」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため、区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「固定資産売却損」は0百万円である。</p> <p>「固定資産廃棄損」は、前連結会計年度において、「その他」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため、区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「固定資産廃棄損」は32百万円である。</p> <p>前連結会計年度において独立掲記していた「会員権評価損」(当連結会計年度6百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては、「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記していた営業外収益の「貸倒引当金戻入額」(当連結会計年度26百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては、営業外収益の「その他」に含めて表示している。</p> <p>営業外収益の「不動産賃貸料」は、前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示していたが、当連結会計年度において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「不動産賃貸料」は31百万円である。</p> <p>営業外費用の「為替差損」は、前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示していたが、当連結会計年度において営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「為替差損」は61百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>—————</p>

【追加情報】

特記事項なし。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※1		未成工事支出金等の内訳 未成工事支出金 6,835百万円 商品 88百万円 製品 8百万円 原材料 53百万円 仕掛品 8百万円
※2	このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりである。 投資有価証券(株式) 0百万円	このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりである。 投資有価証券(株式) 0百万円
※3	担保資産 (1) 下記の資産は、長期借入金856百万円及び短期借入金144百万円の担保に供している。 建物 427百万円 土地 593 合計 1,020 (2) 下記の資産は特約店加盟に係る供託金の代用として、取引先へ差入れている。 現金預金 27百万円 (3) 下記の資産は当社が出資している取引先の借入金の担保に供している。 投資有価証券 20百万円	担保資産 (1) 下記の資産は、長期借入金712百万円及び短期借入金144百万円の担保に供している。 建物 406百万円 土地 593 合計 999 (2) 下記の資産は特約店加盟に係る供託金の代用として、取引先へ差入れている。 投資その他の資産(その他) 27百万円 (3) 下記の資産は当社が出資している取引先の借入金の担保に供している。 投資有価証券 5百万円
※4	役員退職慰労引当金には、執行役員退職慰労引当金104百万円を含んでいる。	役員退職慰労引当金には、執行役員退職慰労引当金121百万円を含んでいる。
5	保証債務 従業員及び連結子会社以外の会社の銀行借入金について、債務保証を行っている。 従業員住宅借入金 200百万円 アイピーピージャパン(株) 280 合計 480	保証債務 従業員及び連結子会社以外の会社の銀行借入金について、債務保証を行っている。 従業員住宅借入金 116百万円 アイピーピージャパン(株) 260 合計 376

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
※1	このうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当 2,710百万円 地代家賃 1,252 役員退職慰労引当金繰入額 178 役員賞与引当金繰入額 94	このうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当 2,836百万円 地代家賃 1,098 役員賞与引当金繰入額 120								
※2	研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は396百万円である。	研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は416百万円である。								
※3	—————	固定資産売却益の内訳 建物・構築物 0百万円 機械装置 0百万円 車両運搬具 4百万円 工具器具・備品 0百万円 土地 12百万円								
※4	平成20年2月4日に、当社グループが保有する連結子会社P.T. チカラン ヒジョウ インダの全株式を、インドネシア国で事業を営む企業グループへ譲渡したことによるものである。	—————								
※5	—————	当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>遊休施設他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>種類</td> <td>土地及び建物等 福利厚生施設他(6件)</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>東京都中野区他</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>建物 57百万円 土地 61 その他投資 6</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の遊休施設他は、主に福利厚生施設として社宅及び保養所に利用していたが、今後の利用計画も無く地価も著しく下落しているため減損損失を認識した。 (グルーピングの方法) 主として事業部門を単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしている。 (回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額により算定している。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準に基づいている。</p>	用途	遊休施設他	種類	土地及び建物等 福利厚生施設他(6件)	場所	東京都中野区他	金額	建物 57百万円 土地 61 その他投資 6
用途	遊休施設他									
種類	土地及び建物等 福利厚生施設他(6件)									
場所	東京都中野区他									
金額	建物 57百万円 土地 61 その他投資 6									
※6	—————	過年度損益修正損の内訳 過年度完成工事高修正 109百万円								
※7	固定資産廃棄損の内訳 建物・構築物 26百万円 機械装置 18百万円 車両運搬具 1百万円 工具器具・備品 36百万円 ソフトウェア 3百万円	固定資産廃棄損の内訳 建物・構築物 31百万円 機械装置 3百万円 車両運搬具 0百万円 工具器具・備品 10百万円								

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
※ 8	固定資産売却損の内訳 土地・建物 68百万円 機械装置 0百万円 工具器具 0百万円	固定資産売却損の内訳 土地・建物 17百万円 機械装置 0百万円 工具器具 0百万円 車両運搬具 0百万円
※ 9	事務所移転費用の内訳 退去事務所原状復旧等工事費 53百万円 固定資産廃棄損 建物 35百万円 備品 1百万円 その他 14百万円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,635,879	—	—	35,635,879

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,167	6,139	—	33,306

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 6,139株

3 新株予約権等に関する事項

該当なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	213	6	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月2日 取締役会	普通株式	142	4	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	213	6	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,635,879	—	—	35,635,879

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	33,306	5,167	—	38,473

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 5,167株

3 新株予約権等に関する事項

該当なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	213	6	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	177	5	平成20年9月30日	平成20年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	177	5	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金預金勘定 9,659百万円	現金預金勘定 11,698百万円
現金及び現金同等物の期末残高 9,659	現金及び現金同等物の期末残高 11,698

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																							
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																				
建物 構築物	16	12	4	建物 構築物	9	5	3																				
機械・運搬具 工具器具備品	1,001	552	448	機械・運搬具 工具器具備品	814	520	293																				
その他	17	8	9	その他	22	8	14																				
合計	1,035	573	462	合計	846	535	311																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>173百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>289</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>462</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>198百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>198</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>				1年内	173百万円	1年超	289	合計	462	支払リース料	198百万円	減価償却費相当額	198	<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>129百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>181</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>311</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>177百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>177</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	129百万円	1年超	181	合計	311	支払リース料	177百万円	減価償却費相当額	177
1年内	173百万円																										
1年超	289																										
合計	462																										
支払リース料	198百万円																										
減価償却費相当額	198																										
1年内	129百万円																										
1年超	181																										
合計	311																										
支払リース料	177百万円																										
減価償却費相当額	177																										
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																							
	1年内	12百万円			1年内	12百万円																					
	1年超	32			1年超	19																					
	合計	44			合計	32																					
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載を省略している。				(減損損失について) 同左																							

(有価証券関係)
前連結会計年度

- 1 売買目的有価証券(平成20年3月31日現在)
該当なし。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)
該当なし。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	3,840	6,818	2,978
小計	3,840	6,818	2,978
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	1,344	1,088	△255
小計	1,344	1,088	△255
合計	5,184	7,906	2,722

- 4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
523	473	—

- 5 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	446

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成21年3月31日現在)

該当なし。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

該当なし。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	2,109	3,674	1,565
小計	2,109	3,674	1,565
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	2,667	2,227	△440
小計	2,667	2,227	△440
合計	4,776	5,901	1,125

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
21	2	0

5 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	400

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引に対する取組方針、取引の内容及び利用目的 当社は、通常業務を遂行する上で必然的に為替の変動及び金利の変化によるリスクに晒されており、効率的・安定的な経営を行うために、このようなリスクを管理する手段としてデリバティブ取引を行っている。通貨デリバティブ取引については、為替先物予約を実施しており、為替レートの変動によるリスクを回避する目的で、外貨建債権・債務を対象に、為替先物予約を利用している。金利デリバティブ取引については、金利スワップ等の取引を実施し、金利変動リスクに対処する目的及び資金調達コストを低減する目的で金利デリバティブ金融商品を利用している。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引自体に付随するリスクの内、主要なものとして為替相場の変動並びに金利変動に伴う市場リスクと取引先倒産等による信用リスクがあるが、当社のデリバティブ取引は、オンバランス上の有するリスクを効果的に相殺している取引であり、市場リスクは限定されたものとなっている。また、取引業者については、信用度の高い金融機関を選定し、過度に取引が集中しないよう注意を払い、債務不履行による損失が発生しないよう信用リスクの管理を行っている。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 当社におけるデリバティブ取引は、管理方針・リスク管理の主管・利用目的・取引先の選定基準及び報告体制を明記した社内規定に則って執行されており、当該規定に記載のない投機目的での取引は一切行っていない。</p> <p>なお、連結子会社においては、デリバティブ取引を行っていない。</p>	<p>(1) 取引に対する取組方針、取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
<p>当社のデリバティブ取引はいずれもヘッジ会計を適用しており、注記の対象から除いている。</p>	<p>同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、主として確定給付型の退職一時金制度、企業年金基金制度及び適格退職年金制度を設けている。</p> <p>なお、従業員の退職に際し、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない退職時加算金を支払う場合がある。</p> <p>提出会社 住友電設株式会社については、一部の退職時加算金を除き、退職一時金制度から適格退職年金制度への移行が平成4年に完了している。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で、退職一時金制度については10社が有しており、また、企業年金基金制度については、住友電設企業年金基金(連合設立型)に9社、大阪府電設工業厚生年金基金(総合設立型)に1社が加入し、適格退職年金制度については4社が有している。</p> <p>また、連結子会社1社は、確定拠出型の中小企業退職金共済制度を有している。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table border="0" data-bbox="188 1016 778 1317"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△10,435百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,869</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△5,566</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,079</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△2,486</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△2,514</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しているが、住友電設企業年金基金に係る退職給付債務については原則法によっている。</p>	イ 退職給付債務	△10,435百万円	ロ 年金資産	4,869	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△5,566	ニ 未認識数理計算上の差異	3,079	ホ 未認識過去勤務債務	—	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△2,486	ト 前払年金費用	28	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△2,514	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、主として確定給付型の退職一時金制度、企業年金基金制度及び適格退職年金制度を設けている。</p> <p>なお、従業員の退職に際し、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない退職時加算金を支払う場合がある。</p> <p>提出会社 住友電設株式会社については、一部の退職時加算金を除き、退職一時金制度から適格退職年金制度への移行が平成4年に完了している。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で、退職一時金制度については13社が有しており、また、企業年金基金制度については、住友電設企業年金基金(連合設立型)に9社、大阪府電設工業厚生年金基金(総合設立型)に1社が加入し、適格退職年金制度については4社が有している。</p> <p>また、連結子会社1社は、確定拠出型の中小企業退職金共済制度を有している。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table border="0" data-bbox="818 1016 1409 1317"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△9,954百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,533</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△6,421</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,613</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△2,808</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△2,848</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しているが、住友電設企業年金基金に係る退職給付債務については原則法によっている。</p>	イ 退職給付債務	△9,954百万円	ロ 年金資産	3,533	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△6,421	ニ 未認識数理計算上の差異	3,613	ホ 未認識過去勤務債務	—	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△2,808	ト 前払年金費用	39	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△2,848
イ 退職給付債務	△10,435百万円																																
ロ 年金資産	4,869																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△5,566																																
ニ 未認識数理計算上の差異	3,079																																
ホ 未認識過去勤務債務	—																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△2,486																																
ト 前払年金費用	28																																
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△2,514																																
イ 退職給付債務	△9,954百万円																																
ロ 年金資産	3,533																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△6,421																																
ニ 未認識数理計算上の差異	3,613																																
ホ 未認識過去勤務債務	—																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△2,808																																
ト 前払年金費用	39																																
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△2,848																																

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用 (注)</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">541百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">237</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△125</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">268</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">921</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社の簡便法による退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。</p>	イ	勤務費用 (注)	541百万円	ロ	利息費用	237	ハ	期待運用収益	△125	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	268	ホ	過去勤務債務の費用処理額	—	計		921	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用 (注)</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">425百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">231</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△104</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">315</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">868</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社の簡便法による退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。</p>	イ	勤務費用 (注)	425百万円	ロ	利息費用	231	ハ	期待運用収益	△104	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	315	ホ	過去勤務債務の費用処理額	—	計		868
イ	勤務費用 (注)	541百万円																																			
ロ	利息費用	237																																			
ハ	期待運用収益	△125																																			
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	268																																			
ホ	過去勤務債務の費用処理額	—																																			
計		921																																			
イ	勤務費用 (注)	425百万円																																			
ロ	利息費用	231																																			
ハ	期待運用収益	△104																																			
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	315																																			
ホ	過去勤務債務の費用処理額	—																																			
計		868																																			
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の 処理年数</td> <td>3年(発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定額法 による。)</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td>15年(各連結会計年度の 発生時における従業員の 平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定額法 により按分した額を、そ れぞれ発生の翌連結会計 年度から費用処理するこ ととしている。)</td> </tr> </table>	イ	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.5%	ハ	期待運用収益率	2.5%	ニ	過去勤務債務の 処理年数	3年(発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定額法 による。)	ホ	数理計算上の差異の 処理年数	15年(各連結会計年度の 発生時における従業員の 平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定額法 により按分した額を、そ れぞれ発生の翌連結会計 年度から費用処理するこ ととしている。)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">同左</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の 処理年数</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td>同左</td> </tr> </table>	イ	退職給付見込額の 期間配分方法	同左	ロ	割引率	2.5%	ハ	期待運用収益率	2.5%	ニ	過去勤務債務の 処理年数	同左	ホ	数理計算上の差異の 処理年数	同左						
イ	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																			
ロ	割引率	2.5%																																			
ハ	期待運用収益率	2.5%																																			
ニ	過去勤務債務の 処理年数	3年(発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定額法 による。)																																			
ホ	数理計算上の差異の 処理年数	15年(各連結会計年度の 発生時における従業員の 平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定額法 により按分した額を、そ れぞれ発生の翌連結会計 年度から費用処理するこ ととしている。)																																			
イ	退職給付見込額の 期間配分方法	同左																																			
ロ	割引率	2.5%																																			
ハ	期待運用収益率	2.5%																																			
ニ	過去勤務債務の 処理年数	同左																																			
ホ	数理計算上の差異の 処理年数	同左																																			

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成20年3月31日)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">887 百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">801</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">171</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">131</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">165</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>2,437</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△295</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>2,142</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,100</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△52</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△29</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△1,182</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>960</u></td></tr> </table>	退職給付引当金	887 百万円	未払費用	801	棚卸資産評価減	171	貸倒引当金	150	役員退職慰労引当金	131	会員権評価損	75	減損損失	54	その他	165	繰延税金資産小計	<u>2,437</u>	評価性引当額	<u>△295</u>	繰延税金資産合計	<u>2,142</u>	その他有価証券評価差額金	△1,100	固定資産圧縮積立金	△52	その他	△29	繰延税金負債合計	<u>△1,182</u>	繰延税金資産の純額	<u>960</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成21年3月31日)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">983 百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">912</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">171</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">156</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">140</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">394</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>2,858</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△576</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>2,281</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△451</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△50</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△6</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△508</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>1,773</u></td></tr> </table>	退職給付引当金	983 百万円	未払費用	912	棚卸資産評価減	171	貸倒引当金	156	役員退職慰労引当金	140	会員権評価損	68	減損損失	31	その他	394	繰延税金資産小計	<u>2,858</u>	評価性引当額	<u>△576</u>	繰延税金資産合計	<u>2,281</u>	その他有価証券評価差額金	△451	固定資産圧縮積立金	△50	その他	△6	繰延税金負債合計	<u>△508</u>	繰延税金資産の純額	<u>1,773</u>
退職給付引当金	887 百万円																																																																
未払費用	801																																																																
棚卸資産評価減	171																																																																
貸倒引当金	150																																																																
役員退職慰労引当金	131																																																																
会員権評価損	75																																																																
減損損失	54																																																																
その他	165																																																																
繰延税金資産小計	<u>2,437</u>																																																																
評価性引当額	<u>△295</u>																																																																
繰延税金資産合計	<u>2,142</u>																																																																
その他有価証券評価差額金	△1,100																																																																
固定資産圧縮積立金	△52																																																																
その他	△29																																																																
繰延税金負債合計	<u>△1,182</u>																																																																
繰延税金資産の純額	<u>960</u>																																																																
退職給付引当金	983 百万円																																																																
未払費用	912																																																																
棚卸資産評価減	171																																																																
貸倒引当金	156																																																																
役員退職慰労引当金	140																																																																
会員権評価損	68																																																																
減損損失	31																																																																
その他	394																																																																
繰延税金資産小計	<u>2,858</u>																																																																
評価性引当額	<u>△576</u>																																																																
繰延税金資産合計	<u>2,281</u>																																																																
その他有価証券評価差額金	△451																																																																
固定資産圧縮積立金	△50																																																																
その他	△6																																																																
繰延税金負債合計	<u>△508</u>																																																																
繰延税金資産の純額	<u>1,773</u>																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>43.8</u></td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.7	評価性引当額	1.0	住民税等均等割	1.2	外国税額控除	1.3	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.8</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5.0</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>46.9</u></td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.4	評価性引当額	5.0	住民税等均等割	1.2	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.9</u>																																		
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.7																																																																
評価性引当額	1.0																																																																
住民税等均等割	1.2																																																																
外国税額控除	1.3																																																																
その他	0.2																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.8</u>																																																																
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.4																																																																
評価性引当額	5.0																																																																
住民税等均等割	1.2																																																																
その他	0.5																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.9</u>																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

	設備工事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	132,201	5,056	137,257	—	137,257
(2) セグメント間の内部売上高	43	1,764	1,808	△1,808	—
計	132,245	6,820	139,065	△1,808	137,257
営業費用	126,515	6,615	133,131	△1,807	131,323
営業利益	5,729	205	5,934	△1	5,933
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	81,598	4,505	86,104	4,309	90,414
減価償却費	604	32	636	—	636
減損損失	4	—	4	—	4
資本的支出	490	32	523	—	523

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：電気・管工事その他設備工事全般に関する事業

その他事業：空調機器・太陽光発電システム等の販売、機器製作・修理及び給湯器の製造販売等

2 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は6,152百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金）及び長期投資資金（投資有価証券）である。

3 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれている。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法によっている。また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「設備工事業」については営業利益、資産ともに39百万円少なく計上され、「その他事業」については営業利益、資産ともに0百万円少なく計上されている。

当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	設備工事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	125,085	6,388	131,473	—	131,473
(2) セグメント間の内部売上高	35	990	1,025	△1,025	—
計	125,120	7,378	132,498	△1,025	131,473
営業費用	118,906	7,164	126,071	△1,024	125,046
営業利益	6,213	213	6,427	△0	6,426
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	71,798	4,415	76,213	6,368	82,582
減価償却費	726	40	766	—	766
減損損失	125	—	125	—	125
資本的支出	1,894	25	1,920	—	1,920

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：電気・管工事その他設備工事全般に関する事業

その他事業：空調機器・太陽光発電システム等の販売、機器製作・修理及び給湯器の製造販売等

2 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は7,646百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金）及び長期投資資金（投資有価証券）である。

3 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれている。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	116,276	20,980	137,257	—	137,257
(2) セグメント間の内部売上高	660	91	751	△751	—
計	116,937	21,071	138,008	△751	137,257
営業費用	112,115	19,965	132,080	△757	131,323
営業利益	4,822	1,106	5,928	6	5,933
II 資産	75,788	9,488	85,277	5,137	90,414

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 「アジア」に属する主な国又は地域：タイ、インドネシア、中国、フィリピン

3 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は6,122百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金）及び長期投資資金（投資有価証券）である。

当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	113,671	17,801	131,473	—	131,473
(2) セグメント間の内部売上高	759	22	782	△782	—
計	114,431	17,824	132,255	△782	131,473
営業費用	109,077	16,755	125,832	△786	125,046
営業利益	5,354	1,068	6,423	3	6,426
II 資産	67,672	8,061	75,733	6,848	82,582

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 「アジア」に属する主な国又は地域：タイ、インドネシア、中国、フィリピン

3 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は7,658百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金）及び長期投資資金（投資有価証券）である。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

	アジア その他地域
I 海外売上高(百万円)	23,113
II 連結売上高(百万円)	137,257
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.8

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。
2 「アジアその他地域」に属する主な国又は地域：タイ、インドネシア、中国、フィリピン

当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	アジア その他地域
I 海外売上高(百万円)	19,996
II 連結売上高(百万円)	131,473
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.2

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。
2 「アジアその他地域」に属する主な国又は地域：タイ、インドネシア、中国、フィリピン

【関連当事者情報】

前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称 (住所)	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容			
					役員 兼任等	事業上の関係		
親会社	住友電気工業㈱ (大阪市中央区)	96,913	電線ケーブル及び 電気機器その他機 械器具製造、販売	直接	50.2	転籍 5人 兼任 1人	同社が発注する各種設備工事 の設計、施工、監理	
				間接				
				親会社の子会社 住電トミタ商事㈱ 0.1 ㈱コミュニチュア 0.1 トヨクニ電線㈱ 0.0 ㈱アライドマテリアル 0.0				
				取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
				設備工事の受注	2,473	完成工事未収入金	1,032	
						未成工事受入金	30	

(注) 1 上記の金額のうち期末残高については消費税等が含まれている。

2 取引条件なし取引条件の決定条件等

設備工事の受注については市場価格、当社の採算を勘案した見積価格を提示し、その都度交渉の上決定している。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称 (住所)	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容			
					役員 兼任等	事業上の関係		
親会社 の子会 社	住電トミタ商事㈱ (大阪市西区)	621	電子機器及び自動 車用部品等の販売	直接	0.1	なし	同社が販売する電子機器等の 購入	
				間接				
				親会社の子会社				
				取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
				原材料の購入	2,438	工事未払金	1,030	

(注) 1 上記の金額のうち期末残高については消費税等が含まれている。

2 取引条件なし取引条件の決定条件等

原材料の購入については市場価格、当社の採算を勘案の上決定している。

当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用している。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の親会社の役員及びその近親者、重要な子会社の役員及びその近親者、従業員のための企業年金(企業年金と会社の間で掛金の拠出以外の重要な取引を行う場合に限る。)が開示対象に追加されている。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

1 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	住友電気工業(株)	大阪市中央区	99,737	電線ケーブル及び電気機器その他機械器具製造、販売	直接 50.2 間接 親会社の子会社 住電トミタ商事(株) 0.1 (株)コミュニューテア 0.1 トヨクニ電線(株) 0.0 アライドマテリアル 0.0	同社が発注する各種設備工事の設計、施工、監理	設備工事の受注	2,868	完成工事未収入金	787
							資金の貸付	1,000	未成工事受入金	0
									短期貸付金	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 上記の金額のうち期末残高については消費税等が含まれている。
2 取引条件ないし取引条件の決定条件等
設備工事の受注については市場価格、当社の採算を勘案した見積価格を提示し、その都度交渉の上決定している。また、貸付金の金利条件については、市場金利を参考に決定している。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項なし。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	住電トミタ商事(株)	大阪市西区	621	電子機器及び自動車用部品等の販売	直接 0.1	同社が販売する電子機器等の購入	原材料の購入	2,447	工事未払金	1,288

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 上記の金額のうち期末残高については消費税等が含まれている。
2 取引条件ないし取引条件の決定条件等
原材料の購入については市場価格、当社の採算を勘案の上決定している。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項なし。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
 (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等
 該当事項なし。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
 該当事項なし。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社 の子会社	住友電気 テクノロジ ソリューションズ(株)	大阪市 中央区	305	建設、プラン ト・メン テナンス、 計測機器校 正、環境分 析などの総 合エンジニア リング	なし	同社が発注する各 種設備工事の設 計、施工、監理	設備工事の 受注	1,824	完成工事 未収入金 未成工事 受入金	1,143 -

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 上記の金額のうち期末残高については消費税等が含まれている。
 2 取引条件ないし取引条件の決定条件等
 設備工事の受注については市場価格及び採算を勘案した見積価格を提示し、その都度交渉の上決定している。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等
 該当事項なし。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

住友電気工業株式会社(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項なし。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	671.49円	699.77円
1株当たり当期純利益	89.64円	75.95円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	24,886	25,873
普通株式に係る純資産額(百万円)	23,906	24,910
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	979	963
普通株式の発行済株式数(千株)	35,635	35,635
普通株式の自己株式数(千株)	33	38
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	35,602	35,597

(2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,191	2,703
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,191	2,703
期中平均株式数(千株)	35,605	35,599

(重要な後発事象)

該当事項なし。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第1回無担保社債	平成14年 3月25日	1,500	—	1.66	なし	平成21年 3月25日
合計		—	1,500	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,784	4,866	2.034	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,046	1,775	1.808	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	5,220	3,544	1.792	平成22年4月～ 平成27年3月
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	14,051	10,186	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,223	1,222	798	164

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	26,436	33,542	32,158	39,335
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	1,022	1,213	1,434	1,904
四半期純利益金額 (百万円)	563	641	761	737
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	15.82	18.02	21.39	20.70

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,084	7,644
受取手形	※1 5,581	※1 4,239
完成工事未収入金	※1 32,025	※1 24,537
未成工事支出金	5,821	6,140
材料貯蔵品	1	3
短期貸付金	※1 1,251	※1 870
前払費用	301	299
未収入金	240	—
立替金	1,210	696
繰延税金資産	869	905
その他	173	384
貸倒引当金	△69	△51
流動資産合計	53,490	45,670
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,692	5,673
減価償却累計額	△2,095	△2,889
建物（純額）	1,597	2,783
構築物	192	293
減価償却累計額	△155	△240
構築物（純額）	36	52
機械及び装置	1,771	1,703
減価償却累計額	△1,668	△1,629
機械及び装置（純額）	103	74
車両運搬具	35	35
減価償却累計額	△33	△34
車両運搬具（純額）	1	1
工具、器具及び備品	2,177	2,197
減価償却累計額	△2,013	△1,968
工具、器具及び備品（純額）	164	229
土地	6,370	6,256
有形固定資産合計	8,273	9,397
無形固定資産		
ソフトウェア	1,181	1,027
その他	178	78
無形固定資産合計	1,360	1,106

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 8,332	※2 6,299
関係会社株式	2,243	2,243
出資金	3	2
長期貸付金	14	14
従業員に対する長期貸付金	0	—
関係会社長期貸付金	872	721
長期前払費用	54	29
差入保証金	927	798
保険積立金	1,485	1,305
破産更生債権等	66	33
入会保証金	750	739
繰延税金資産	—	334
その他	62	56
貸倒引当金	△376	△335
投資その他の資産合計	14,438	12,243
固定資産合計	24,072	22,746
資産合計	77,562	68,417
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 6,545	※1 5,659
工事未払金	※1 24,592	※1 19,296
短期借入金	※1 5,495	※1 5,675
1年内返済予定の長期借入金	2,902	1,631
1年内償還予定の社債	1,500	—
未払金	1,045	1,006
未払費用	1,742	1,918
未払法人税等	72	1,750
未成工事受入金	3,916	3,055
役員賞与引当金	90	110
完成工事補償引当金	31	28
仮受金	370	—
その他	224	308
流動負債合計	48,529	40,439
固定負債		
長期借入金	4,364	2,832
退職給付引当金	1,479	1,728
役員退職慰労引当金	※3 294	※3 307
投資損失引当金	209	209
繰延税金負債	370	—
その他	17	14
固定負債合計	6,734	5,093
負債合計	55,264	45,532

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,440	6,440
資本剰余金		
資本準備金	6,038	6,038
資本剰余金合計	6,038	6,038
利益剰余金		
利益準備金	844	844
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	47	46
別途積立金	5,037	6,837
繰越利益剰余金	2,306	2,037
利益剰余金合計	8,236	9,764
自己株式	△14	△17
株主資本合計	20,700	22,226
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,599	658
繰延ヘッジ損益	△1	△0
評価・換算差額等合計	1,597	658
純資産合計	22,298	22,884
負債純資産合計	77,562	68,417

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
完成工事高	105,911	100,144
売上原価		
完成工事原価	※1 97,156	※1 91,056
売上総利益		
完成工事総利益	8,754	9,087
販売費及び一般管理費		
役員報酬	186	
役員賞与引当金繰入額	90	
従業員給料手当	1,500	
退職給付費用	180	
役員退職慰労引当金繰入額	143	
法定福利費	242	
福利厚生費	203	
修繕維持費	45	
事務用品費	194	
通信交通費	300	
動力用水光熱費	59	
広告宣伝費	14	
貸倒引当金繰入額	46	
交際費	49	
寄付金	0	
地代家賃	971	
減価償却費	320	
租税公課	145	
保険料	19	
雑費	419	
販売費及び一般管理費合計	※3 5,135	※2, ※3 5,016
営業利益	3,619	4,070
営業外収益		
受取利息	※1 33	※1 34
受取配当金	※1 383	※1 466
不動産賃貸料	※1 47	※1 131
その他	※1 174	※1 110
営業外収益合計	639	743
営業外費用		
支払利息	370	247
為替差損	3	67
支払補償費	—	57
コミットメントフィー	62	—
その他	57	89
営業外費用合計	494	462
経常利益	3,764	4,351

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 13
投資有価証券売却益	448	—
関係会社株式売却益	※5 172	—
特別利益合計	621	13
特別損失		
投資有価証券評価損	—	435
減損損失	4	※6 114
過年度損益修正損	—	※7 109
固定資産廃棄損	※8 83	※8 45
固定資産売却損	※9 68	※9 17
事務所移転費用	※10 104	—
特別損失合計	261	722
税引前当期純利益	4,124	3,642
法人税、住民税及び事業税	150	1,820
法人税等調整額	1,700	△97
法人税等合計	1,850	1,722
当期純利益	2,274	1,920

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	第83期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		第84期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		33,102	34.1	31,623	34.7
労務費 (うち労務外注費)		194 (—)	0.2 (—)	17 (—)	0.0 (—)
外注費		48,301	49.7	42,711	46.9
経費 (うち人件費)		15,558 (8,439)	16.0 (8.7)	16,704 (8,745)	18.4 (9.6)
計		97,156	100.0	91,056	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算である。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,440	6,440
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,440	6,440
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,038	6,038
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,038	6,038
資本剰余金合計		
前期末残高	6,038	6,038
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,038	6,038
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	844	844
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	844	844
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	57	47
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△9	△1
当期変動額合計	△9	△1
当期末残高	47	46
別途積立金		
前期末残高	4,237	5,037
当期変動額		
別途積立金の積立	800	1,800
当期変動額合計	800	1,800
当期末残高	5,037	6,837
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,179	2,306
当期変動額		
剰余金の配当	△356	△391
固定資産圧縮積立金の取崩	9	1
別途積立金の積立	△800	△1,800
当期純利益	2,274	1,920
当期変動額合計	1,127	△269
当期末残高	2,306	2,037

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	6,318	8,236
当期変動額		
剰余金の配当	△356	△391
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	2,274	1,920
当期変動額合計	1,917	1,528
当期末残高	8,236	9,764
自己株式		
前期末残高	△10	△14
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△2
当期変動額合計	△3	△2
当期末残高	△14	△17
株主資本合計		
前期末残高	18,785	20,700
当期変動額		
剰余金の配当	△356	△391
当期純利益	2,274	1,920
自己株式の取得	△3	△2
当期変動額合計	1,914	1,525
当期末残高	20,700	22,226
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,958	1,599
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,359	△940
当期変動額合計	△3,359	△940
当期末残高	1,599	658
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	11	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12	1
当期変動額合計	△12	1
当期末残高	△1	△0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,970	1,597
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,372	△939
当期変動額合計	△3,372	△939
当期末残高	1,597	658

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	23,755	22,298
当期変動額		
剰余金の配当	△356	△391
当期純利益	2,274	1,920
自己株式の取得	△3	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,372	△939
当期変動額合計	△1,457	586
当期末残高	22,298	22,884

【重要な会計方針】

項目	第83期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第84期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>①有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用している。 これによる損益に与える影響は軽微である。</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 定率法(ただし建物については定額法)によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令83号))に伴い、当事業年度から平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が2百万円それぞれ減少している。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が35百万円それぞれ減少している。</p>	<p>①有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし建物については定額法)によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>

項目	第83期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第84期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>②無形固定資産 定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間に基づく定額法によっている。</p>	<p>②無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 これによる損益に与える影響は軽微である。</p>
3 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理している。	社債発行費 同左

項目	第83期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第84期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>②役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上している。</p> <p>③完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の見積補修額に基づいて計上している。</p> <p>④工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち期末において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事については、翌年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 役員並びに執行役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく基準額を計上している。</p> <p>⑦投資損失引当金 関係会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上している。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②役員賞与引当金 同左</p> <p>③完成工事補償引当金 同左</p> <p>④工事損失引当金 同左</p> <p>⑤退職給付引当金 同左</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑦投資損失引当金 同左</p>
5 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上は、原則として、工事完成基準によっているが、長期工事(工期1年以上)については、工事進行基準によっている。 なお、工事進行基準によった完成工事高は15,315百万円である。</p>	<p>完成工事高の計上は、原則として、工事完成基準によっているが、長期工事(工期1年以上)については、工事進行基準によっている。 なお、工事進行基準によった完成工事高は10,497百万円である。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	

項目	第83期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第84期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっ てい る。なお、振当処理の要件を満たす為替予 約については振当処理に、特例処理の要件 を満たす金利スワップについては特例処理 によっ てい る。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手 段とヘッジ対象は以下のとおりである。 a ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債権債務 b ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及 び取引限度額等を定めた内部規定に基 づ き、ヘッジ対象に係る相場変動リスク及 び金利変動リスクを一定の範囲内でヘ ッ ジしている。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシ ュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の 相場変動又はキャッシュ・フロー変動 の累計を比較し、その変動額の比率に よ っ て有効性を評価している。 また、予定取引については実行する見 込が極めて高いことを確認している。な お、特例処理によっ てい る金利スワップ については、有効性の評価を省略してい る。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成 のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会 計処理は、税抜方式によっ てい る。	消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

第83期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第84期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																										
<p>(貸借対照表)</p> <p style="text-align: center;">——</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度に独立掲記していた「未収入金」(当事業年度194百万円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては、流動資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p>前事業年度に独立掲記していた「仮受金」(当事業年度117百万円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては、流動負債の「その他」に含めて表示している。</p>																										
<p>(損益計算書)</p> <p>営業外費用の「コミットメントフィー」は、前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示していたが、当事業年度において営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記している。</p> <p>なお、前事業年度の「コミットメントフィー」は46百万円である。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、費目別に表示していた販売費及び一般管理費は、当事業年度より一括して表示している。</p> <p>なお、当事業年度における販売費及び一般管理費の費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">164</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">216</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> <tr> <td>修繕維持費</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>事務用品費</td> <td style="text-align: right;">208</td> </tr> <tr> <td>動力用水光熱費</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> </table> <p>また、上記費目の他に、減価償却費及び引当金繰入額(少額なものを除く)及びこれら以外の費目でその金額が販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超える費目については、損益計算書関係の注記事項として記載している。</p> <p>前事業年度に独立掲記していた営業外費用の「コミットメントフィー」(当事業年度28百万円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては、営業外費用の「その他」に含めて表示している。</p>	役員報酬	204百万円	退職給付費用	164	法定福利費	216	福利厚生費	191	修繕維持費	45	事務用品費	208	動力用水光熱費	56	広告宣伝費	14	貸倒引当金繰入額	15	交際費	44	寄付金	5	租税公課	170	保険料	15
役員報酬	204百万円																										
退職給付費用	164																										
法定福利費	216																										
福利厚生費	191																										
修繕維持費	45																										
事務用品費	208																										
動力用水光熱費	56																										
広告宣伝費	14																										
貸倒引当金繰入額	15																										
交際費	44																										
寄付金	5																										
租税公課	170																										
保険料	15																										

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	第83期 (平成20年3月31日)	第84期 (平成21年3月31日)																																				
※1	このうち関係会社に対するものは次のとおりである。 <table border="1"> <tr> <td>完成工事未収入金及び受取手形</td> <td>1,290百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>778</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td>3,902</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>1,250</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,200</td> </tr> </table>	完成工事未収入金及び受取手形	1,290百万円	支払手形	778	工事未払金	3,902	短期貸付金	1,250	短期借入金	1,200	このうち関係会社に対するものは次のとおりである。 <table border="1"> <tr> <td>完成工事未収入金及び受取手形</td> <td>984百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金及び支払手形</td> <td>2,719</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>870</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,470</td> </tr> </table>	完成工事未収入金及び受取手形	984百万円	工事未払金及び支払手形	2,719	短期貸付金	870	短期借入金	1,470																		
完成工事未収入金及び受取手形	1,290百万円																																					
支払手形	778																																					
工事未払金	3,902																																					
短期貸付金	1,250																																					
短期借入金	1,200																																					
完成工事未収入金及び受取手形	984百万円																																					
工事未払金及び支払手形	2,719																																					
短期貸付金	870																																					
短期借入金	1,470																																					
※2	下記の資産は当社が出資している取引先の借入金の担保に供している。 <table border="1"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>20百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	20百万円	下記の資産は当社が出資している取引先の借入金の担保に供している。 <table border="1"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>5百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	5百万円																																
投資有価証券	20百万円																																					
投資有価証券	5百万円																																					
※3	役員退職慰労引当金には、執行役員退職慰労引当金104百万円を含んでいる。	役員退職慰労引当金には、執行役員退職慰労引当金121百万円を含んでいる。																																				
4	偶発債務(保証債務) 従業員及び他の会社の銀行借入金について、債務保証を行っている。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員住宅借入金</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>P.T.タイヨー シナール ラヤ テクニク</td> <td>796</td> </tr> <tr> <td>スミセツテクノ(株)</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>スミセツフィリピンズ, INC.</td> <td>456</td> </tr> <tr> <td>アイピーピージャパン(株)</td> <td>280</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,732</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	従業員住宅借入金	200	P.T.タイヨー シナール ラヤ テクニク	796	スミセツテクノ(株)	1,000	スミセツフィリピンズ, INC.	456	アイピーピージャパン(株)	280	計	2,732	偶発債務(保証債務) 従業員及び他の会社の銀行借入金について、債務保証を行っている。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員住宅借入金</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td>P.T.タイヨー シナール ラヤ テクニク</td> <td>373</td> </tr> <tr> <td>スミセツテクノ(株)</td> <td>856</td> </tr> <tr> <td>スミセツフィリピンズ, INC.</td> <td>265</td> </tr> <tr> <td>アイピーピージャパン(株)</td> <td>260</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,870</td> </tr> </tbody> </table> また、他の会社の工事契約について、履行保証を行っている。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>タイセムコンCO., LTD.</td> <td>152</td> </tr> <tr> <td>テマコンエンジニアリング SDN. BHD.</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>152</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	従業員住宅借入金	116	P.T.タイヨー シナール ラヤ テクニク	373	スミセツテクノ(株)	856	スミセツフィリピンズ, INC.	265	アイピーピージャパン(株)	260	計	1,870	保証先	金額 (百万円)	タイセムコンCO., LTD.	152	テマコンエンジニアリング SDN. BHD.	0	計	152
保証先	金額 (百万円)																																					
従業員住宅借入金	200																																					
P.T.タイヨー シナール ラヤ テクニク	796																																					
スミセツテクノ(株)	1,000																																					
スミセツフィリピンズ, INC.	456																																					
アイピーピージャパン(株)	280																																					
計	2,732																																					
保証先	金額 (百万円)																																					
従業員住宅借入金	116																																					
P.T.タイヨー シナール ラヤ テクニク	373																																					
スミセツテクノ(株)	856																																					
スミセツフィリピンズ, INC.	265																																					
アイピーピージャパン(株)	260																																					
計	1,870																																					
保証先	金額 (百万円)																																					
タイセムコンCO., LTD.	152																																					
テマコンエンジニアリング SDN. BHD.	0																																					
計	152																																					

(損益計算書関係)

	第83期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第84期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
※1	このうち関係会社に対するものは次のとおりである。 <table border="0"> <tr> <td>完成工事原価</td> <td>18,889百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 受取配当金</td> <td>244百万円</td> </tr> <tr> <td> 受取利息</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td> 不動産賃貸料</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>19百万円</td> </tr> </table>	完成工事原価	18,889百万円	営業外収益		受取配当金	244百万円	受取利息	28百万円	不動産賃貸料	16百万円	その他	19百万円	このうち関係会社に対するものは次のとおりである。 <table border="0"> <tr> <td>完成工事原価</td> <td>15,523百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 受取配当金</td> <td>313百万円</td> </tr> <tr> <td> 受取利息</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td> 不動産賃貸料</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>14百万円</td> </tr> </table>	完成工事原価	15,523百万円	営業外収益		受取配当金	313百万円	受取利息	22百万円	不動産賃貸料	30百万円	その他	14百万円
完成工事原価	18,889百万円																									
営業外収益																										
受取配当金	244百万円																									
受取利息	28百万円																									
不動産賃貸料	16百万円																									
その他	19百万円																									
完成工事原価	15,523百万円																									
営業外収益																										
受取配当金	313百万円																									
受取利息	22百万円																									
不動産賃貸料	30百万円																									
その他	14百万円																									
※2	————	このうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 <table border="0"> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>110百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,574百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>通信交通費</td> <td>294百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>835百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>414百万円</td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td>370百万円</td> </tr> </table>	役員賞与引当金繰入額	110百万円	従業員給料手当	1,574百万円	役員退職慰労引当金繰入額	62百万円	通信交通費	294百万円	地代家賃	835百万円	減価償却費	414百万円	雑費	370百万円										
役員賞与引当金繰入額	110百万円																									
従業員給料手当	1,574百万円																									
役員退職慰労引当金繰入額	62百万円																									
通信交通費	294百万円																									
地代家賃	835百万円																									
減価償却費	414百万円																									
雑費	370百万円																									
※3	研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は396百万円である。	研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は416百万円である。																								
※4	————	固定資産売却益の内訳 <table border="0"> <tr> <td>土地・建物</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	土地・建物	13百万円	工具器具	0百万円																				
土地・建物	13百万円																									
工具器具	0百万円																									
※5	平成20年2月4日に、当社グループが保有する連結子会社P.T. チカラン ヒジョウ インダの全株式を、インドネシア国で事業を営む企業グループへ譲渡したことによるものである。	————																								
※6	————	当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上した。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>遊休施設</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>種類</td> <td>土地及び建物 福利厚生施設(4件)</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>東京都中野区他</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>建物 53百万円 土地 60</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の遊休施設は福利厚生施設として社宅及び保養所として利用していたが、今後の利用計画も無く地価も著しく下落しているため減損損失を認識した。 (グルーピングの方法) 主として事業部門を単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしている。 (回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額により算定している。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準に基づいている。</p>	用途	遊休施設	種類	土地及び建物 福利厚生施設(4件)	場所	東京都中野区他	金額	建物 53百万円 土地 60																
用途	遊休施設																									
種類	土地及び建物 福利厚生施設(4件)																									
場所	東京都中野区他																									
金額	建物 53百万円 土地 60																									
※7	————	過年度損益修正損の内訳 過年度完成工事高修正 109百万円																								

	第83期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第84期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※8	固定資産廃棄損の内訳 建物・構築物 26百万円 機械装置 17百万円 車両運搬具 0百万円 工具器具・備品 34百万円 ソフトウェア 3百万円	固定資産廃棄損の内訳 建物・構築物 31百万円 機械装置 3百万円 工具器具・備品 10百万円
※9	固定資産売却損の内訳 土地・建物 68百万円 機械装置 0百万円 工具器具 0百万円	固定資産売却損の内訳 土地・建物 17百万円 機械装置 0百万円
※10	事務所移転費用の内訳 退去事務所原状復旧等工事費 53百万円 固定資産廃棄損 建物 35百万円 備品 1百万円 その他 14百万円	—

(株主資本等変動計算書関係)

第83期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	27,167	6,139	—	33,306

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 6,139 株

第84期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	33,306	5,167	—	38,473

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 5,167 株

(リース取引関係)

第83期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				第84期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	16	12	4	建物	9	5	3
機械装置	123	90	32	機械装置	123	111	11
車両運搬具	13	7	6	車両運搬具	13	10	3
工具器具備品	379	190	189	工具器具備品	366	260	106
その他	3	2	0	その他	3	3	0
合計	536	303	232	合計	516	391	124
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 108百万円				1年内 74百万円			
1年超 124				1年超 50			
合計 232				合計 124			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 101百万円				支払リース料 108百万円			
減価償却費相当額 101				減価償却費相当額 108			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内 7百万円				1年内 7百万円			
1年超 15				1年超 7			
合計 23				合計 15			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載を省略している。				同左			

(有価証券関係)

※ 前期及び当期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

第83期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第84期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成20年3月31日)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">646百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">601</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">171</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">138</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>1,954</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△327</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,626</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,094</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△32</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△1,127</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>499</u></td></tr> </table>	未払費用	646百万円	退職給付引当金	601	棚卸資産評価減	171	貸倒引当金	138	役員退職慰労引当金	119	投資損失引当金	85	会員権評価損	74	減損損失	52	繰越欠損金	14	その他	50	繰延税金資産小計	<u>1,954</u>	評価性引当額	<u>△327</u>	繰延税金資産合計	<u>1,626</u>	その他有価証券評価差額金	△1,094	固定資産圧縮積立金	△32	繰延税金負債合計	<u>△1,127</u>	繰延税金資産の純額	<u>499</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成21年3月31日)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">727百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">702</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">171</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">142</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">128</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">125</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>2,226</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△504</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,722</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△451</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△31</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△482</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>1,239</u></td></tr> </table>	未払費用	727百万円	退職給付引当金	702	棚卸資産評価減	171	未払事業税	142	貸倒引当金	128	役員退職慰労引当金	125	投資損失引当金	85	会員権評価損	68	減損損失	27	その他	48	繰延税金資産小計	<u>2,226</u>	評価性引当額	<u>△504</u>	繰延税金資産合計	<u>1,722</u>	その他有価証券評価差額金	△451	固定資産圧縮積立金	△31	繰延税金負債合計	<u>△482</u>	繰延税金資産の純額	<u>1,239</u>
未払費用	646百万円																																																																				
退職給付引当金	601																																																																				
棚卸資産評価減	171																																																																				
貸倒引当金	138																																																																				
役員退職慰労引当金	119																																																																				
投資損失引当金	85																																																																				
会員権評価損	74																																																																				
減損損失	52																																																																				
繰越欠損金	14																																																																				
その他	50																																																																				
繰延税金資産小計	<u>1,954</u>																																																																				
評価性引当額	<u>△327</u>																																																																				
繰延税金資産合計	<u>1,626</u>																																																																				
その他有価証券評価差額金	△1,094																																																																				
固定資産圧縮積立金	△32																																																																				
繰延税金負債合計	<u>△1,127</u>																																																																				
繰延税金資産の純額	<u>499</u>																																																																				
未払費用	727百万円																																																																				
退職給付引当金	702																																																																				
棚卸資産評価減	171																																																																				
未払事業税	142																																																																				
貸倒引当金	128																																																																				
役員退職慰労引当金	125																																																																				
投資損失引当金	85																																																																				
会員権評価損	68																																																																				
減損損失	27																																																																				
その他	48																																																																				
繰延税金資産小計	<u>2,226</u>																																																																				
評価性引当額	<u>△504</u>																																																																				
繰延税金資産合計	<u>1,722</u>																																																																				
その他有価証券評価差額金	△451																																																																				
固定資産圧縮積立金	△31																																																																				
繰延税金負債合計	<u>△482</u>																																																																				
繰延税金資産の純額	<u>1,239</u>																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.5</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>44.9</u></td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.5	住民税等均等割	1.6	評価性引当額	0.4	その他	2.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.9</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△3.6</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>47.3</u></td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.6	住民税等均等割	1.8	評価性引当額	4.9	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>47.3</u>																																								
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.5																																																																				
住民税等均等割	1.6																																																																				
評価性引当額	0.4																																																																				
その他	2.4																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.9</u>																																																																				
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.6																																																																				
住民税等均等割	1.8																																																																				
評価性引当額	4.9																																																																				
その他	0.9																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>47.3</u>																																																																				

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	第83期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第84期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	626.31円	642.88円
1株当たり当期純利益	63.86円	53.95円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第83期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第84期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,274	1,920
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,274	1,920
期中平均株式数(千株)	35,605	35,599

(重要な後発事象)

該当事項なし。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資 有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
		(株)コミュニチュア	3,232,000	1,935
		住友不動産(株)	1,021,000	1,105
		アサヒビール(株)	850,000	999
		(株)住友倉庫	1,085,000	414
		日本空港ビルデング(株)	210,000	218
		三井住友海上グループホールディングス(株)	80,700	183
		(株)三重銀行	537,000	164
		関西国際空港(株)	2,040	102
		日東電工(株)	50,000	100
		(株)ハーフセンチュリーモア	2,000	100
		東西土地建物(株)	360	83
		ダイビル(株)	100,600	79
		(株)ダイフク	143,908	75
		(株)みなと銀行	500,000	73
		(株)住友商事	80,000	67
		その他49銘柄	1,531,579	594
		計	9,426,187	6,299

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,692	2,213	232 (53)	5,673	2,889	126	2,783
構築物	192	105	4	293	240	11	52
機械装置	1,771	34	103	1,703	1,629	29	74
車両運搬具	35	—	—	35	34	0	1
工具器具・備品	2,177	306	285	2,197	1,968	69	229
土地	6,370	—	114 (60)	6,256	—	—	6,256
有形固定資産計	14,240	2,659	740 (114)	16,159	6,762	237	9,397
無形固定資産							
ソフトウェア	2,982	132	140	2,973	1,945	286	1,027
その他 無形固定資産	217	4	102	118	40	1	78
無形固定資産計	3,199	136	243	3,092	1,986	287	1,106
長期前払費用	78 (47)	23 (21)	44 (44)	57 (24)	27	2	29 (24)
繰延資産							
————	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

(注) 2 長期前払費用の()内は、内書きで保険料等の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額の算定には含めていない。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	445	25	42	※1 41	386
役員賞与引当金	90	110	90	—	110
完成工事補償引当金	31	28	—	※2 31	28
役員退職慰労引当金	294	78	64	—	307
投資損失引当金	209	—	—	—	209

(注) 1 実績率による洗替額18百万円及び債権の回収等による23百万円を取り崩している。

2 将来の見積補修額に基づく前期計上額を洗替えにより取り崩している。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ) 現金預金

種別	金額(百万円)	種別	金額(百万円)
現金	1	その他預金	89
当座預金	5,502		
普通預金	49		
通知預金	2,000	計	7,644

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三井住友建設㈱	801
戸田建設㈱	602
西松建設㈱	320
㈱千代田組	253
東洋熱工業㈱	231
その他	2,029
計	4,239

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)	決済月	金額(百万円)
平成21年4月	1,056	平成21年8月	439
〃 5月	1,055	〃 9月以降	1
〃 6月	878		
〃 7月	808	計	4,239

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
㈱大林組	1,999
鹿島建設㈱	1,359
㈱竹中工務店	1,266
三洋電機㈱	1,135
住友電気工業㈱	787
その他	17,990
計	24,537

(b) 滞留状況

平成21年3月期計上額	24,414百万円
平成20年3月期以前計上額	122
計	24,537

(二)未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
5,821	91,376	91,056	6,140

(注) 期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	1,869百万円
労務費	4
外注費	3,074
経費	1,191
計	6,140

② 負債の部

(イ)支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大河内金属(株)	195
(株)美和商事	139
(株)アイエスト	121
(株)高橋電器製作所	95
和田電機(株)	95
その他	5,013
計	5,659

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成21年4月	1,621
〃 5月	1,454
〃 6月	1,520
〃 7月	1,062
計	5,659

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
住電トミタ商事(株)	1,288
住電電業(株)	1,228
因幡電機産業(株)	931
住友商事マシネックス関西(株)	843
スミセツエンジニアリング(株)	824
その他	14,178
計	19,296

(ハ)短期借入金

借入先	金額(百万円)	返済期限	使途	摘要
(株)三井住友銀行	1,725	平成21年6月	運転資金	無担保
住電電業(株)	1,200	平成21年5月	運転資金	無担保
(株)三菱東京UFJ銀行	940	平成21年4月	運転資金	無担保
住友信託銀行(株)	922	平成21年6月	運転資金	無担保
(株)三重銀行	202	平成21年6月	運転資金	無担保
その他(8社)	685	平成21年6月	運転資金	無担保
合計	5,675	—	—	—

(ニ)長期借入金

借入先	金額(百万円)	返済期限	使途	摘要
住友信託銀行(株)	(872) 2,010	平成25年3月	運転資金	無担保
(株)三菱東京UFJ銀行	(220) 1,020	平成25年2月	運転資金	無担保
(株)三井住友銀行	(364) 928	平成24年3月	運転資金	無担保
三井住友海上火災保険(株)	(61) 121	平成24年3月	運転資金	無担保
(株)三菱UFJ信託銀行	(20) 100	平成26年3月	運転資金	無担保
その他(3社)	(94) 284	平成24年3月	運転資金	無担保
計	4,464	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金(減算)	(1,631)	—	—	—
合計	2,832	—	—	—

(注) ()内の金額は、1年以内に返済予定の金額で、貸借対照表には「1年内返済予定の長期借入金」として表示している。

(3) 【その他】

特記事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 — 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	「当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う」旨を定款に定めている。 (公告掲載ホームページアドレス http://www.sem.co.jp/)
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使できない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第83期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月25日 関東財務局長に提出
(2)	四半期報告書及び四 半期報告書の確認書	(第84期第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月12日 関東財務局長に提出
		(第84期第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月10日 関東財務局長に提出
		(第84期第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月12日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月25日

住友電設株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 尾 正 孝 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 辰 巳 幸 久 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友電設株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友電設株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

住友電設株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 尾 正 孝 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 辰 巳 幸 久 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友電設株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友電設株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、住友電設株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、住友電設株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月25日

住友電設株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 尾 正 孝 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 辰 巳 幸 久 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友電設株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友電設株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月24日

住友電設株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 尾 正 孝 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 辰 巳 幸 久 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友電設株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友電設株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月24日

【会社名】 住友電設株式会社

【英訳名】 SUMITOMO DENSETSU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 菅 沼 敬 行

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 大阪市西区阿波座2丁目1番4号

【縦覧に供する場所】 住友電設株式会社東京本社
(東京都港区三田3丁目12番15号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長菅沼敬行は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成21年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社10社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社6社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している2事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として完成工事高、完成工事未収入金及び未成工事支出金に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。